

基本目標1 地域活動を支える人づくり

基本施策1-1 人権尊重の推進

施策:①人権教育・啓発の推進 ②多様な交流の促進 ③多文化共生の推進

「施策の進捗を図る指標」		令和2年 (計画策定時)	令和8年 (目標値)	単位	令和5年 (現状値)
市	人権啓発講座の参加者数	247	360	人	458
社協	人と人が交流するイベントへの支援・参画をした回数	7	15	回	8

(出会い・気づき・発見講座+豊かなつながり創造講座)

番号	主体	施策の方向	主な取組	担当課	評価指標	令和4年度 (実績)	令和5年度 (目標)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (目標)	令和8年度 (目標)	単位	令和5年度目標 に対する達成度評価	令和8年度目標 に対する達成度評価	成果	課題	方向性	次年度に向けての提案等	
		計画からの引用	計画からの引用	(記述式)	(記述式) 取組に関連する数値データ	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(選択式) A:達成できた B:やや達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった	(選択式) A:達成できた B:やや達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった	(記述式) これまでに取り組んだこと	(記述式) できていないこと・解決に向けて	(選択式) 4:拡充・強化 3:継続・現状維持 2:見直し・変更 1:完了・廃止	(記述式)	
①	社会福祉協議会	○あらゆる差別の撤廃や人権擁護の意識を高めるため、市民、ボランティアや福祉団体に対して人権啓発や研修を実施します。 ○誰もが参加しやすいイベントを企画・開催します。	テーマ別研修	地域福祉課	参加人数	49	100	102	100	100	人	A	A	点訳や視覚障がい者ガイドボランティア講座を行い、人権意識の向上に寄与した。		3	今後も講座等、折に触れて人権啓発を推進する。	
			市民向け権利擁護セミナー	生活福祉課	参加人数	18	20	29	30	30	人	A	A	権利擁護の専門的な内容のみならず、市民を中心とした地域活動の啓発も行った。	広く広報活動を行ったが、市民の参加は少なく、啓発が浸透していない。	3	啓発活動を継続する。	
			老人福祉センターまつり	生活福祉課	実施協力団体(サークル)数	0	26	27	26	26	グループ	C	C	施設利用団体を中心に実行委員会を結成し令和6年度開催に向け協議した。	まつりについては開催できなかった。	4	令和6年5月25日の開催に向け協議していく。	
	市	○セミナーや講座の開催、広報等による啓発を行い、様々な差別や偏見への理解および合理的配慮を促進します。 ○地域の団体等と連携し、地域、保育園や学校、事業所等における人権教育を進めます。	人権セミナー	人権擁護課	参加人数 人権教育研究大会の参加人数	277	—	248	250	280	人	B	B	参加者増加のため、従来通りの周知方法(広報紙やホームページ)に加え、SNSを活用するなど、より広く周知した。 参加者アンケートにて、大会全体の評価が、「大変良かった」と「良かった」を合計して98%であった。	例年、若年層(概ね20歳代~30歳代)の参加が少なく、今年度も30歳代以下が20人(全体の14%)と少なかった。	3	次年度は節目(第20回)の大会であり、映画「破戒」の上映など、例年とは異なる内容での開催を検討するとともに、若年層にも興味を持ってもらえるよう周知方法を検討する。	
			出会い・気づき・発見講座	人権擁護課	参加人数	166	—	141	150	160	人	B	B	教育委員会(学校教育課)のPTA・保護者講座と共催し、保護者層のより多くの参加を促した。	保護者層により多く参加いただくためには、オンラインでのライブ配信が有効かと思われるが、予算等の関係で実施できていない。	3	令和5年度に引き続き、教育委員会(学校教育課)のPTA・保護者講座と共催し、保護者層の多くの参加を促す。	
			人権まちづくり懇談会	人権擁護課	参加人数	907	—	1436	1500	1,000	人	B	B	地域向け説明会を各地域において5回、職員向け説明会は3回実施し、人権まちづくり懇談会の意義や進め方等について周知を図った。	各地域において2回実施をお願いしているが、1回のみ実施されている区や、実施されても報告書を提出されない区があるため、この点について周知徹底を図る必要がある。	3	令和5年度に引き続き、地域向け説明会及び職員向け説明会を開催し、人権まちづくり懇談会の意義や進め方等について周知を図り、地域において人権について話し合う機会の確保に努める。	
			企業内人権研修	商工観光労政課	参加人数	12,564	13,000	12,376	13,000	14,200	人	A	B	ハラメントや障がい者のほか差別や偏見に対する研修	事業主やリーダーの理解を得ること	3	今までと同様に啓発していく	
②	社会福祉協議会	○各種イベントに参画し、ボランティアや福祉団体等の参加促進など交流の活性化を支援します。	まちづくりセンターまつり	地域福祉課	実施箇所	6	8	7	8	8	箇所	B	B	7か所のセンターまつりにおいて共募や社協事業の啓発を行い、まち協との協力関係を築いた。		3	今後もセンターまつりへの参画、その他の地域活動に対し積極的に関わりを持ちたい。	
			ボランティアまつり	地域福祉課	参加人数	600	800	900	950	1,000	人	A	B	昨年度はコロナ禍の中で制限した開催であったが、コロナ前の規模に戻って開催できた。	保健所からの指導があり模擬店の規模を縮小せざるを得なかった。	3	主催者であるボランティア連絡協議会と連携を図り続けていきたい。	
			ふれあい広場	生活福祉課	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	市	○各種イベントにおける交流を通じ、一人ひとりの尊厳の大切さに気づくことができる機会の充実に取り組めます。 ○健康づくりや誰もが気軽に立ち寄れる住民主体の交流の場づくりを推進します。	じんけんのまつり	福祉政策課 (みくも地域人権福祉市民交流センター)	参加人数	630	650	700	700	700	700	人	B	B	テーマを実行委員会で決めて全体の運営、そして展示など担当で協議を進めながら開催することができた。	多文化共生社会など、より一層住民の参画と交流を促すための企画を取り入れる。	3	実行委員の後継者不足
			地域サロンの拡充	高齢福祉課	安心応援ハウス実施箇所数	26	28	28	30	34	箇所	A	A	サロン開催・運営に対する補助		3		
				子ども政策課	つどいの広場実施箇所数	4	4	4	4	4	箇所	A	A	委託事業により、地域の実情に合わせたつどいの広場を市内4か所に開設しました。	少子化により対象となる未就園児が減少しています。	3	令和5年度に実施したアンケート調査の結果をもとに、今後のニーズと確保量を検討していきます。	

番号	主体	施策の方向	主な取組	担当課	評価指標	令和4年度 (実績)	令和5年度 (目標)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (目標)	令和8年度 (目標)	単位	令和5年度目標に 対する達成度評価	令和8年度目標に 対する達成度評価	成果	課題	方向性	次年度に向けての提案等
		計画からの引用	計画からの引用	(記述式)	(記述式) 取組に関連する数値データ	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(選択式) A:達成できた B:やや達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった	(選択式) A:達成できた B:やや達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった	(記述式) これまでに取り組んだこと	(記述式) できていないこと・解決に向けて	(選択式) 4:拡充・強化 3:継続・現状維持 2:見直し・変更 1:完了・廃止	(記述式)
③	社会福祉協議会	○外国人と一緒に活動できるような仕組みづくりと活動を支援します。	国際交流サロン	地域福祉課	参加人数派遣ボランティアグループ数	0	20	13	20	30	人	B	C	さくら教室に複数のボランティアグループを派遣した。		3	国際協会との協力体制を強化する。
			ワールドフェスタへの参画	地域福祉課	参画ボランティア数	0	2	0	2	3	グループ	D	D	コロナ禍明けでワールドフェスタが開催されたがボランティアの参画はできなかった。		2	どのような協力体制が必要か検討していく。
	市	○外国人住民に届く情報提供、気軽に相談できる体制の整備や、自己の能力を發揮して地域に参画できる環境づくりを進めます。 ○イベントの開催や様々な交流活動、国際理解教育等による多文化共生の意識向上に取り組めます。	文化・語学教室	人権擁護課	日本語教室受講者数	102	120	218	200	143	人	A	A	湖南省国際協会の主催により水戸及び石部地域で4月から7月および9月から12月に開催した。	指導にあたるボランティアの確保が必要である。	3	教室開催とボランティアの募集について、よりよい周知の方法を検討し事業を継続する。
			ワールドフェスタ	人権擁護課	参加人数	—	600	500	600	800	人	B	B	湖南省国際協会の主催(市共催)により、6月4日サンヒルズ甲西にて、さまざまな国の文化体験と市民の交流を目的とした「ワールドフェスタこなん」を開催した。	開催にあたり、より良い周知の方法を検討する必要がある。	3	より多くの市民に興味を持ってもらえるよう、内容を検討しながら事業を継続する。
		うちなる国際化フォーラム	人権擁護課	「うちなる国際化フォーラム」など多文化共生に関する研修の参加人数	62	55	70	55	55	人	A	A	7月4日に「豊かにつながり創造講座」、12月17日に「うちなる国際化フォーラム」を開催し、外国人の人権と多文化共生に関する意識啓発に取り組んだ。	より多くの市民が参加できるよう、テーマを選定する必要がある。	3	開催にあたり、よりよい周知の方法を検討し事業を継続する。	

基本目標1 地域活動を支える人づくり

基本施策1-2 地域への関心と福祉意識の醸成

施策:①地域への関心の涵養(かんよう) ②福祉教育の推進

《施策の進捗を図る指標》		令和2年 (計画策定時)	令和8年 (目標値)	単位	令和5年 (現状値)
市	中学校区単位の地域懇談会・学習会の開催数	0	4	回	0
	福祉体験教室等の福祉学習を実施している小中学校数	10	13	校	11
社協	地域つながる応援講座参加者数	243	600	人	294
	小中高生を対象とするボランティア体験講座の参加者数	259 (令和元年)	300	人	637

番号	主体	施策の方向	主な取組	担当課	評価指標	令和4年度 (実績)	令和5年度 (目標)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (目標)	令和8年度 (目標)	単位	令和5年度目標に 対する達成度評価	令和8年度目標に 対する達成度評価	成果	課題	方向性	次年度に向けての提案等
		計画からの引用	計画からの引用	(記述式)	(記述式) 取組に関連する数値データ	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(選択式) A:達成できた B:やや達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった	(選択式) A:達成できた B:やや達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった	(記述式) これまでに取り組んだこと	(記述式) できていないこと・解決に向けて	(選択式) 4:拡充・強化 3:継続・現状維持 2:見直し・変更 1:完了・廃止	(記述式)
①	社会福祉協議会	○地域の福祉活動について紹介し、関心を持ち意識を高められるよう取り組みます。	わがまるフォーラム	地域福祉課	参加者数	132	150	150	150	150	人	A	A	地域福祉大会と同時開催したため、この参加者数になったといえる。	福祉関係者の参加が多く、それ以外の市民の参加は、まだまだ少ないといえる。	4	今後より幅広い層の市民に参加していただけるように、興味を引く分かりやすい工夫が必要である。
			地域つながる応援講座	地域福祉課	参加者数	276	450	294	500	600	人	C	C	地域とつながるをテーマに災害・児童・中高生・見守りなど多岐にわたる活動者を養成した。	まち協など、地域団体との協体制が必要である。	3	参加者に偏りがあるので、広く市民の参加を呼び掛けるよう広報に力をいれる。
			出前講座	生活福祉課	実施回数	0	3	1	3	7	回	C	C	一件の依頼ではあったが、コロナ禍で停滞していた地域での活動が戻ってきている。	コロナは5類になったが、依頼は少なかった。周知が必要。	3	地域ニーズに対応できるようにメニューを考える。
	市	○郷土愛を深めるためのイベントや学習機会の提供に努めます。 ○地域まちづくり協議会や区・自治会による地域に関心を持つ住民の育成に係る事業の実施を支援します。 ○市の広報紙や懇談会、フォーラムなどのイベントの場で、市内の福祉活動や福祉課題について紹介し、啓発を行います。	まちづくりフォーラム	地域創生推進課	実施の有無	有	有	有	有	有	-	A	A	まちづくりフォーラムを開催し、SDGsカレッジの3カ年の報告など、若者を巻き込み地域を深く知る活動をしている人たちの取り組みを広く住民に共有する機会を実施しました。	まちづくりフォーラムの中で福祉活動などに触れる機会を提供することが出来ませんでした。	3	地域の課題への取り組みを広く住民に共有する機会を検討します。
			行政区自治交付金	地域創生推進課	交付の有無	有	有	有	有	有	-	A	A	43行政区に自治交付金を交付しました。	行政区により課題が異なり、交付金の活用方法について精査ができませんでした。	3	行政区の交付金の実績報告を精査を行い、適切な交付金の運用を図ります。
			地域懇談会再掲(1-2指標)	福祉政策課	中学校区単位の地域懇談会・学習会の開催数	0	検討	0	検討	4	回	D	D	毎年開催することは難しい。	毎年地域懇談会を実施することは難しい。	3	第5次地域福祉計画策定時に実施を検討中。そのテーマや内容については、事前に検討をしていく。
社会福祉協議会	○ボランティア講座の開催やボランティア体験の機会などを提供します。 ○学校や教育の場における福祉活動や学習会に協力し、理解を得られるよう取り組みます。	きつぽらんていあ講座	地域福祉課	参加者数	11	20	40	30	30	人	A	A	子どもの居場所へ出張しての開催など地域と連携して活動できた。		3	中高生ボランティア講座との統合を進め参加者同士の交流の場を広げる。	
		中高生ボランティア体験講座	地域福祉課	参加者数	378	400	637	400	400	人	A	A	高齢者サロンや配食サービスを担うボランティアの協力のもと体験講座を開催した。学校の福祉体験学習に対してもボランティア派遣した。		3	引き続きボランティアグループなどを派遣し福祉活動の体験の機会を増やしていく。	
②	市	○学校においてインクルーシブ教育を推進するほか、福祉体験教室や障がい者や高齢者との交流など、福祉を学ぶ機会をつくります。 ○世代ごとに様々な場面で福祉について考える学習機会を提供し、生涯にわたる福祉教育を推進し、助け合い・支え合いやお互いさまの意識の醸成を進めます。	インクルーシブ教育	学校教育課	推進している校数	13	13	13	13	13	校	A	A	管理職や特別支援コーディネーターを中心にインクルーシブ教育についての理解を深めた。	全ての教職員がインクルーシブ教育について理解し、実施できているとはいいがたい現状がある。	3	全教職員の理解をさらに深められるよう啓発に努める。
				子ども政策課	児童保育所に通所する障がいのある子どもの人数(発達に支援が必要な子供を含む)	111	-	109	110	148	人	C	C	発達支援室と連携し、児童保育所指導員への研修と巡回相談を実施しました。	障がいのある子どもを受け入れるための人員配置や関係機関との連携方法の整理などが必要である。	3	児童保育所の指導員研修のなかで、ケース検討を行うなど、現状に即した研修の実施を検討しています。
			福祉体験教室	学校教育課	実施している校数	11	13	11	13	13	校	B	B	概ね、各小中学校で年間の教科学習計画に位置づけて取り組むことができている。	全ての学校で計画的に学習を進められてはいない。	3	年間予定に位置づけ、計画的な取組を継続する。
			学校ボランティア活動	学校教育課	実施している校数	9	13	8	13	13	校	B	B	児童生徒を主体とした活動に積極的に取り組んでいる学校がある。	各学校間で取組に差があり、市内全ての学校が同じ方向を向いているとは言い難い。	3	児童生徒を主体とした活動、地域と連携した活動等、他の学校の取組を周知していく。
			地域懇談会再掲(1-2指標)	福祉政策課	中学校区単位の地域懇談会・学習会の開催数	0	検討	0	検討	4	回	D	D	毎年開催することは難しい。	毎年地域懇談会を実施することは難しい。	3	第5次地域福祉計画策定時に実施を検討中。そのテーマや内容については、事前に検討をしていく。
			出前講座	高齢福祉課	開催回数	31	40	31	35	50	回	B	B	小学生、中学生、高校生を対象に出前講座を実施し、認知症ならびに、介護に関する理解促進に向けた啓発を実施		3	

番号	主体	施策の方向	主な取組	担当課	評価指標	令和4年度 (実績)	令和5年度 (目標)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (目標)	令和8年度 (目標)	単位	令和5年度目標に 対する達成度評価	令和8年度目標に 対する達成度評価	成果	課題	方向性	次年度に向けての提案等
		計画からの引用	計画からの引用	(記述式)	(記述式) 取組に関連する数値データ	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(選択式) A:達成できた B:やや達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった	(選択式) A:達成できた B:やや達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった	(記述式) これまでに取り組んだこと	(記述式) できていないこと・解決に向けて	(選択式) 4:拡充・強化 3:継続・現状維持 2:見直し・変更 1:完了・廃止	(記述式)
③	社会福祉 協議会	○共同募金等への協力を 募り、必要とする団体が活 用できるよう取り組みま す。	赤い羽根共同募金	地域福祉課	配分先数	68	70	67	75	100	団体	B	C	地域の福祉活動の推進に役立っ てると考えている。	助成事業がマンネリ化している。	2	多様に活用されるように 地域、学校に提案を進め ていく。
			子ども未来基金事業	生活福祉課	子どもの未来について考 えるフォーラムの参加人 数	90	100	65	80	100	人	B	B	目標よりも参加者がなかなか増 えなかった。	関係団体の参加者は見られた が、啓発目標としていた子育て 世帯の参加者が少なかった。	3	講演や報告のみのフォー ラムから、歌やダンス、映 像を交えるなど、工夫が 必要だと考えられる。子 育て世帯や親子で参加で きるものを目指すのであ れば、子どもも一緒に楽 しめるフォーラムを考え なければならない。

基本目標1 地域活動を支える人づくり

基本施策1-4 地域や団体のリーダーの育成

施策:①リーダー養成の推進 ②コーディネーターの育成

「施策の進捗を図る指標」		令和2年 (計画策定時)	令和8年 (目標値)	単位	令和5年 (現状値)
市	リーダー養成講座に取り組む地域まちづくり協議会の数	0	7	まち協	7
市・社協	地域支えあい推進員の研修の回数	2	6	回	3

※市が社協に委託し、実際に事業は社協が行っているため、社協が評価しています。

番号	主体	施策の方向	主な取組	担当課	評価指標	令和4年度 (実績)	令和5年度 (目標)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (目標)	令和8年度 (目標)	単位	令和5年度目標 に対する達成度評価	令和8年度目標 に対する達成度評価	成果	課題	方向性	次年度に向けての提案等	
		計画からの引用	計画からの引用	(記述式)	(記述式) 取組に関連する数値データ	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(選択式) A:達成できた B:やや達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった	(選択式) A:達成できた B:やや達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった	(記述式) これまでに取り組んだこと	(記述式) できていないこと・解決に向けて	(選択式) 4:拡充・強化 3:継続・現状維持 2:見直し・変更 1:完了・廃止	(記述式)	
①	社会福祉協議会	○福祉課題のある人を支えられるよう、各種養成講座をはじめリーダー研修等を実施します。 ○ボランティアコーディネーターを育成するとともに、ニーズに応えられるよう、研修等を行います。	地域リーダーの養成再掲(1-2①)	地域福祉課	地域つながる応援講座の参加者数	276	450	294	500	600	人	C	C	地域とつながるをテーマに災害・児童・中高生・見守りなど多岐にわたる活動者を養成した。	まち協など、地域団体との協力体制が必要である。	3	より多くの講座受講者が実践者になるよう促していく。	
			課題について協議する場づくり	地域福祉課	まち協協議体数	4	7	4	7	7	7	まち協	C	C	新たな協議体と呼べる会議を増やすことはできなかった。	役員会・報告会を協議体と捉えているまち協がある。	4	小さな協議体でよいので、まずはお試しで初めていけるように働きかける必要がある。
			ボランティアコーディネーターの資質向上	地域福祉課	資質向上に関する研修数	0	2	0	2	2	4	回	D	D	ボランティアコーディネーター欠員のため資質の向上のための講座に参加できなかった。	ボランティアセンターの体制強化。	2	ボランティアコーディネーターの安定的な配置が必要である。
市		○各種セミナー等を開催し、地域まちづくり協議会や区・自治会の役員などの地域づくりに係る資質の向上に取り組めます。	まちづくりフォーラムの開催再掲(1-2①)	地域創生推進課	実施の有無	有	有	有	有	有	-	A	A	まちづくりフォーラムを開催し、SDGsカレッジの3カ年の報告など、若者を巻き込み地域を深く知る活動をしている人たちの取り組みを広く住民に共有する機会を実施しました。	まちづくりフォーラムの中で福祉活動などに触れる機会を提供することが出来ませんでした。	3	地域の課題への取り組みを広く住民に共有する機会を検討します。	
②	社会福祉協議会	○第1層地域支えあい推進員が第2層地域支えあい推進員の活動を支援し、地域のニーズに応えられる活動に取り組めます。	地域支えあい推進員研修会および連絡会議	地域福祉課	養成講座の開催回数	3	3	3	5	6	回	A	A	計画通り実施できた。	もう少し回数を増やし、具体的な内容の講座にしていきたい。	4	オンライン研修を活用していく。	
			連絡会議の開催回数	地域福祉課	34	35	35	35	42	回	A	A	計画通り実施できた。	まち協によって会議の内容に差があり、まとまりがない回もある。	4	各まち協で事業・活動の確認と今後の方向性がはっきり分かる時間にしていきたい。		
			地域支えあい推進員の活動の周知	地域福祉課	わがまる通信発行数	4	4	3	4	4	回	B	B	4回発行のところ、3回発行となった。	発行スケジュールを徹底し、掲載内容をより充実する必要がある。	4	掲載する地域資源を積極的に地域に出向き収集する。	
	市	○地域支えあい推進員の力量の向上に向けた研修や情報交換の場を持つとともに、民生委員・児童委員や健康推進員の積極的な地域づくりへの参加を促進します。 ○市民の健康づくりを支える担い手を育成します。	民生委員児童委員協議会活動の支援	福祉政策課	民生委員児童委員協議会総務部会への出席の有無	有	有	有	有	有	-	A	A	担当職員が民生委員児童委員協議会総務部会に出席しました。また、民生委員児童委員協議会主催事業に参加しました。	民生委員・児童委員等のなり手の確保に向けて、今から対策を講じていく必要があります。	3	民生委員・児童委員や主任児童委員の活動に対し、市民に興味を持っていただくために、活動PRを行います ・なり手確保のために区長とも連携していきま	
			健康推進員の養成	健康政策課	健康推進員の人数	90	91	88	90	95	人	D	D	健康推進員の養成講座受講者を増やすために広報やホームページなどあらゆる媒体を使って養成講座のお知らせを周知した。	周知だけでは、受講申し込みの増加が見込めないで、現任の健康推進員による積極的な勧誘や複数で申し込むなどの工夫が必要である。	3	引き続き、健康推進員養成講座の開催を継続しながら受講生の増加を目指す。	
			フレイルサポーターの養成	健康政策課	フレイルサポーターの人数(登録者数)	45 27	100	52	52	100	人	C	C	フレイルサポーター養成講座は短期間で定員を満了し市民の関心の高さが明らかになった。	人数の増加のみならず、市内でのフレイルサポーター活動の機会の拡大が求められる。	3	フレイルサポーター活動の機会の拡大や役割の確立を目指す。	

基本目標2 地域で支え合う力を高めるつながりづくり

基本施策2-1 地域における顔の見える関係づくり

施策:①地域における交流・ふれあい活動の推進 ②世代間交流の促進 ③新たなつながり方の構築

「施策の進捗を図る指標」		令和2年 (計画策定時)	令和8年 (目標値)	単位	令和5年 (現状値)
市	多世代サロンの開設箇所数	0	7	箇所	—
社協	子どもを中心としたたまり場・サロン・活動の支援回数	16	20	回	18

番号	主体	施策の方向	主な取組	担当課	評価指標	令和4年度 (実績)	令和5年度 (目標)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (目標)	令和8年度 (目標)	単位	令和5年度目標 に対する達成度評価	令和8年度目標 に対する達成度評価	成果	課題	方向性	次年度に向けての提案等	
		計画からの引用	計画からの引用	(記述式)	(記述式) 取組に関連する数値データ	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(選択式) A:達成できた B:やや達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった	(選択式) A:達成できた B:やや達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった	(記述式) これまでに取り組んだこと	(記述式) できていないこと・解決に向けて	(選択式) 4:拡充・強化 3:継続・現状維持 2:見直し・変更 1:完了・廃止	(記述式)	
①	社会福祉協議会	○身近なところでの小地域福祉活動を推進します。 ○地域コーディネーターや主任児童委員などと連携し、子育てを通じた交流を支援します。	小地域福祉活動推進研修会再掲(1-4②)	地域福祉課	地域支えあい推進員研修	3	3	3	5	6	回	A	A	計画通り実施できた。	もう少し回数を増やし、具体的なコーディネーターのノウハウを学ぶ講座をしていきたい。	4	Zoomオンラインを用いたコーディネーター研修を活用していく。	
			子ども未来基金事業	生活福祉課	子どもの居場所づくり事業(子ども食堂、子どもの学習支援、その他子どもの支援に関する事業)助成金	4団体 272,908円	事業準備経費 2か所 事業運営経費 7か所	5団体 230,000円	事業準備経費 2か所 事業運営経費 7か所	事業準備経費 2か所 事業運営経費 7か所	事業準備経費 2か所 事業運営経費 7か所	か所	B	B	住み慣れた地域での子どもの居場所づくりとして、活動団体に助成をすることで一定の役割を担っている。	財源が民間からの寄付金で成り立っており、事業の継続性に課題がある。	4	地域での子どもの居場所づくりの必要性は年々増加しており、継続、新規利用者確保のために、引き続き啓発活動等をすすめていきたい。
			地域カフェ事業	地域福祉課	実施箇所数	6	8	10	12	12	12	か所	A	A	地域でカフェ事業の機運が盛り上がり、世代問わず誰でも集える居場所が増えた。	保健所との調整や徒歩で来れない利用者へのアプローチなど課題がある。	4	第2層推進員や運営ボランティアと連携し継続していけるようサポートしていきたい。
	市	○身近なところで開催される子どもや高齢者などの集いの場となる小地域福祉活動を推進します。 ○地域まちづくり協議会や区・自治会で行われる多様な住民の交流事業を支援します。	安心応援ハウスの設置拡充再掲(1-1②)	高齢福祉課	実施箇所数	26	28	28	30	34	箇所	A	A	サロン開催・運営に対する補助		3		
			行政区自治交付金再掲(1-2①)	地域創生推進課	交付の有無	有	有	有	有	有	—	A	A	43行政区に自治交付金を交付しました。	行政区により課題が異なり、交付金の活用方法について精査ができませんでした。	3	行政区の交付金の実績報告を精査を行い、適切な交付金の運用を図ります。	
②	社会福祉協議会	○子どもと高齢者や青年層との交流、および子どもの遊びの場づくりを進めます。	ボランティアによる昔遊びの伝承の場づくりの支援	地域福祉課	ボランティアグループの派遣回数	18	20	31	20	20	回	A	A	小中学校の福祉体験学習に昔遊びボランティアを派遣した。世代間交流の場としても機能した。		3	今後もボランティアグループについての情報発信や活動紹介をしていく。	
			世代間交流の場づくり	地域福祉課	児童生徒参加者数	15	30	87	50	50	人	A	A	ボランティアまつり、講座などにおいて児童生徒の参加の機会をつくり交流の場を作った。		3	まち協活動など地域での世代間交流の場にもつなぐ。	
	市	○様々な機会を通じ、多世代交流ができる場づくりを進めます。 ○保育園や子育てサロン、つどいの広場などで、多世代交流や地域の伝統・文化を伝える取組を行います。	多世代サロンの開設再掲(2-1指標)	福祉政策課	開設箇所数	—	—	—	—	7	箇所	—	—		多世代サロンの実施状況について、その把握方法を検討します。また、実施している場合は、その活動を支援する方法を検討します。	2	多世代サロンの実施状況について、その把握方法を検討します。また、実施している場合は、その活動を支援する方法を検討します。	
③	社会福祉協議会	○新しいつながり方を検討・実施し、関係機関や団体への普及に努めます。	ICT機器の使い方講習会	地域福祉課	オンライン研修回数	6	10	7	10	10	回	B	B	地域支えあい推進員養成講座や介護保険事業者研修等においてオンライン研修を実施した。		3	会議や研修、イベントにおいてもオンラインで参加可能として継続実施する。	
			先進事例の情報提供と実行への支援	地域福祉課	連絡会議の開催回数	34	35	35	35	35	35	回	A	A	計画通り実施できた。	まち協によって会議の内容に差があり、まとまりがない回もある。	4	各まち協で事業・活動の確認と今後の方向性がはっきり分かる時間にしていきたい。
	市	○ICT等を活用したつながり方の構築を支援します。	デジタルデバイドの解消の推進	行財政改革推進課	スマホ講習会開催件数	24	100	232	110	120	件	A		デジタルデバイド解消のため、スマートフォン講習会を実施しました。	開催日や開催場所により、参加人数に偏りがあるため、事業ニーズの精査が必要です。	3	新しいシステムやサービスに合わせてカリキュラムを変更する必要があります。	

基本目標2 地域で支え合う力を高めるつながりづくり

基本施策2-2 地域コミュニティの強化

施策:①まち協や区・自治会活動の促進 ②地域で活動する団体等への支援

「施策の進捗を図る指標」		令和2年 (計画策定時)	令和8年 (目標値)	単位	令和5年 (現状値)
市	地域コミュニティの課題や活動を共有する場の回数	8	8	回	13
社協	共同募金や特定基金により活動助成した団体等の数	19	50	団体	49

番号	主体	施策の方向	主な取組	担当課	評価指標	令和4年度 (実績)	令和5年度 (目標)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (目標)	令和8年度 (目標)	単位	令和5年度目標 に対する達成度評価	令和8年度目標 に対する達成度評価	成果	課題	方向性	次年度に向けての提案等	
		計画からの引用	計画からの引用	(記述式)	(記述式) 取組に関連する数値データ	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(選択式) A:達成できた B:やや達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった	(選択式) A:達成できた B:やや達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった	(記述式) これまでに取り組んだこと	(記述式) できていないこと・解決に向けて	(選択式) 4:拡充・強化 3:継続・現状維持 2:見直し・変更 1:完了・廃止	(記述式)	
①	社会福祉協議会	〇地域担当職員を配置し、地域まちづくり協議会などの会議や活動の場に参加します。 〇地域まちづくり協議会に対し、支え合い活動の立ち上げや運営を支援します。	地域担当職員の配置	地域福祉課	地域担当職員の配置数	31	32	32	32	32	人	A	A	まち協の総会や部会、まちづくりセンターまつりなどに参加し協力した。		4	地域活動の活発化に伴い、可能な限り職員が地域に出れる体制を整える。	
			絆づくり交付金	地域福祉課	交付しているまちづくり協議会数	7	7	7	7	7	箇所	A	A	交付金の活用によりまちづくり協議会の活動支援ができた。	既存のまち協事業の財源の中に組み込まれるため、当交付金の趣旨が見えにくくなっている。	4	単独事業や新規事業に活用できるよう交付金の在り方を変える。	
	市	〇区・自治会への加入促進を支援していきます。 〇地域まちづくり協議会の取組を支援します。 〇地域まちづくり協議会と区・自治会の役割分担を明確にし、情報共有の場を設けるなど、協働による活動を推進します。	交付金や補助金の交付再掲(1-2①)	地域創生推進課	交付の有無	有	有	有	有	有	-	A	A	43行政区に自治交付金を交付しました。	行政区により課題が異なり、交付金の活用方法について精査ができませんでした。	3	行政区の交付金の実績報告を精査を行い、適切な交付金の運用を図ります。	
			コミュニティプランの策定および実行支援	地域創生推進課	行政区自治交付金交付の有無	7	7	7	7	7	まち協	A	A	各地域まちづくり協議会と区・自治会の連携を促し、コミュニティプランの実行を支援するために交付金を交付しました。	地域まちづくり協議会事業が区・自治会など地域住民の意見を適切に反映できていないことがあります。	3	地域まちづくり協議会と区・自治会が効果的に連携できるよう交付金の活用方法を精査し、支援します。	
			地域代表者会議の運営	地域創生推進課	地域代表者会議の開催回数	三役会議 6回 定例会議 7回	引き続き地域代表者会議を開催します。	三役会議 6回 定例会議 7回	引き続き地域代表者会議を開催します。	回	A	A	地域まちづくり協議会会長および区長が意見・情報を交換する機会を複数回提供できました。	地域運営において多様性や柔軟性が確保できていないことがあります。	3	地域運営における多様性や柔軟性が浸透するよう、気づきを与える機会を提供します。		
②	社会福祉協議会	〇ボランティア団体やNPO、事業所等の地域活動を支援します。 〇地域で福祉活動を実践する住民や団体等の交流を促進します。	福祉団体等活動助成金の交付	総務課 地域福祉課	助成した団体等の数	89	90	94	90	90	団体	A	A	福祉団体、区自治会、ボランティアグループに対して活動のための財源支援を行った。		3	ボランティアグループの増強による財源支援の拡大を行う。	
			民間助成申請の支援	総務課 地域福祉課	支援した団体等の数	6	6	3	6	10	団体	C	C	申請団体の依頼を受け意見書を作成し申請の支援をした。また、団体によっては民間助成制度を案内した。	民間助成の情報が地域や団体に届いていない。	3	情報をHPなどで発信する。	
	市	〇福祉団体の活動支援のため、補助金を交付します。	福祉団体活動補助金の交付	福祉政策課	交付団体数	3	4	3	3	3	3	団体	A		必要な団体に交付することで地域福祉活動が推進された。		3	継続し、補助内容の精査に努める
			福祉団体活動補助金の交付	障がい福祉課	交付団体数	3	3	3	3	3	3	団体	A		当事者団体が自主的に行うふれあい・交流・研修活動に対して補助を行っています。		3	継続し、補助内容の精査に努める

基本目標2 地域で支え合う力を高めるつながりづくり

基本施策2-3 地域における見守りの充実

施策:①見守り活動の推進 ②虐待・DVの早期発見・早期対応 ③自殺対策の推進

「施策の進捗を図る指標」		令和2年 (計画策定時)	令和8年 (目標値)	単位	令和5年 (現状値)
市	高齢者24時間対応型安心応援システムの登録者数	60	90	人	83
	高齢者あんしん見守りネットワーク協力事業所数	22	30	箇所	38
	子どもの虐待通報における市民からの通報割合	9	9	%	6
社協	ふれあい給食の利用者数	57	70	人	60
	生活支援サポーター事業の利用者数	11	30	人	17

番号	主体	施策の方向	主な取組	担当課	評価指標	令和4年度 (実績)	令和5年度 (目標)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (目標)	令和8年度 (目標)	単位	令和5年度目標 に対する達成度評価	令和8年度目標 に対する達成度評価	成果	課題	方向性	次年度に向けての提案等
		計画からの引用	計画からの引用	(記述式)	(記述式) 取組に関連する数値データ	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(選択式) A:達成できた B:やや達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった	(選択式) A:達成できた B:やや達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった	(記述式) これまでに取り組んだこと	(記述式) できていないこと・解決に向けて	(選択式) 4:拡充・強化 3:継続・現状維持 2:見直し・変更 1:完了・廃止	(記述式)
①	社会福祉協議会	○地域での見守り活動の推進に努め、ひとり暮らし高齢者などに対し、見守り活動についての周知を行い、利用を呼びかけます。○福祉についての学習会などで、虐待やDV、ひきこもり等の地域生活課題について、正しい理解と市民の関心を高めます。	地域福祉課	ふれあい給食サービス利用者数	58	65	60	65	70	人	B	B	利用者60名に月2回配食をボランティア主体で見守り体制を継続した。	調理および配達ボランティアが固定しており増強が必要である。	3	広報など様々な機会においてボランティアのなり手確保に取り組む。	
			地域福祉課	おはなし(傾聴)サポーター事業利用者数(R5生活支援サポーターからおはなし(傾聴)サポーターに名称変更)	14	20	17	20	30	人	B	C	月1~2回の訪問を継続し見守りや相談支援を実施した。	利用希望者増に対して、サポーターの人員が足りない。	3	サポーターの増員に向けた講座を開催する。	
			生活福祉課	市民向け権利擁護セミナー再掲(1-1①)	18	20	29	30	30	人	A	A	権利擁護の専門的な内容のみならず、市民を中心とした地域活動の啓発も行った。	広く広報活動を行ったが、市民の参加は少なく、啓発が浸透していない。	3	啓発活動を継続する。	
			生活福祉課	出前講座再掲(1-2①)	0	3	1	3	7	回	C	C	一件の依頼ではあったが、コロナ禍で停滞していた地域での活動が戻ってきている。	コロナは5類になったが、依頼は少なかった。周知が必要。	3	地域ニーズに対応できるようにメニューを考える。	
	市	○市民に対し、「子ども110番の家」の設置やスクールガードの登録を働きかけます。○郵便局・新聞販売店・牛乳配達事業所・宅配事業者等と連携した見守りネットワークの拡充を進めます。○民生委員・児童委員や関係機関等と連携し、ひきこもりなど生きづらさを抱える人に対する早期の相談と適切な支援につながるよう努めます。	学校教育課	スクールガード	登録者数	900	900	854	880	1,000	人	B	B	スクールガードについて知ってもらえるようにスクールガードの手引きを作成した。	スクールガードの高齢化が進み、人手が減っている現状がある。	3	活動をさらに広めていく必要がある。
			高齢福祉課	高齢者あんしん見守りネットワーク再掲(2-3指標)	28	30	38	40	30	箇所	A	A	企業を対象に認知症についての理解促進		3		
			高齢福祉課	おかえりネットワーク	登録者数	99	110	123	125	120	人	A	A	行方不明になるリスクのある高齢者を対象とした事前登録		3	事前登録の推進・啓発
			高齢福祉課	高齢者24時間対応型安心応援システム再掲(2-3指標)	登録者数	82	75	83	85	90	人	A	B	独居高齢者を対象に緊急通報システムの利用補助		3	固定電話のない対象者の対応が課題
			障がい福祉課	ひきこもり支援のプラットフォームづくり再掲(3-2指標)	未	済	未	済	済	済	回	D		6年度事業開始で制度設計ができていない		4	事業開始
②	社会福祉協議会	①と同様	①と同様	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			①と同様	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	市	○虐待やDV等の相談窓口の周知に努めるとともに、気づいたときは通報するように啓発を行います。	要保護児童対策地域協議会など分野ごとの協議会による見守り体制の構築	こども子育て応援課(家庭児童相談室)	要保護児童対策地域協議会開催回数	実務者会議12 代表者会議2	実務者会議12 代表者会議2	実務者会議12 代表者会議2	実務者会議12 代表者会議2	実務者会議12 代表者会議2	回	A	A	定期的な会議による情報共有や支援の実施を行うとともに、個別支援に取り組んだ。	緊急対応時の関係機関連携や相談体制の充実	3	継続した支援体制の充実および緊急対応時の体制の工夫。

番号	主体	施策の方向	主な取組	担当課	評価指標	令和4年度 (実績)	令和5年度 (目標)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (目標)	令和8年度 (目標)	単位	令和5年度目標に 対する達成度評価	令和8年度目標に 対する達成度評価	成果	課題	方向性	次年度に向けての提案等
		計画からの引用	計画からの引用	(記述式)	(記述式) 取組に関連する数値データ	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(選択式) A:達成できた B:やや達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった	(選択式) A:達成できた B:やや達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった	(記述式) これまでに取り組んだこと	(記述式) できていないこと・解決に向けて	(選択式) 4:拡充・強化 3:継続・現状維持 2:見直し・変更 1:完了・廃止	(記述式)
③	社会福祉協議会	○地域福祉権利擁護事業や生活福祉資金貸付の相談業務において、自殺のサインを見落とさないように努めます。また、地域の緩やかな見守り体制の構築に努めます。	生活福祉資金貸付事業等による早期発見	生活福祉課	生活福祉資金貸付相談件数	1,633	1,500	1,420	1,500	1,500	件	B	B	相談時にさらなる支援が必要な場合は、必要な機関や資源へつなげている。特例フォローアップ支援についても、猶予申請者の見守り支援を行っている。	制度の狭間にいる相談者への支援。	3	引き続き、相談者の困りごとに寄り添いながら、必要な機関や資源へつなげていく。
	市	○自殺対策計画に基づき、必要な施策を講じるとともに、地域の関係機関で連携して自殺対策に取り組めます。	ゲートキーパーの養成	健康政策課	ゲートキーパーの人数	114	120	113	120	120	人	B	B	ちらしを作成し、関係機関の協力を得て、養成研修を実施することができた。	関係機関の多くの場所に配付したが、研修につながるが難しい。	3	継続して実施し、さらなるゲートキーパーの確保を目指す
			メンタルヘルスの啓発	健康政策課	啓発実施回数	2	4	4	4	10	回	A	C	関係機関より依頼があり、専門職などに実施することができた。	市民や専門職などに周知を行っていく必要がある。	3	継続して実施する。

基本目標2 地域で支え合う力を高めるつながりづくり

基本施策2-4 地域活動の基盤の充実

施策:①地域における活動の拠点づくり ②地域における協議の場づくり

「施策の進捗を図る指標」		令和2年 (計画策定時)	令和8年 (目標値)	単位	令和5年 (現状値)
市	地域ケア会議の開催回数	16	30	回	63
社協	第2層地域支えあい推進会議の開催回数	14	48	回	42

番号	主体	施策の方向	主な取組	担当課	評価指標	令和4年度 (実績)	令和5年度 (目標)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (目標)	令和8年度 (目標)	単位	令和5年度目標 に対する達成度評価	令和8年度目標 に対する達成度評価	成果	課題	方向性	次年度に向けての提案等	
		計画からの引用	計画からの引用	(記述式)	(記述式) 取組に関連する数値データ	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(選択式) A:達成できた B:やや達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった	(選択式) A:達成できた B:やや達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった	(記述式) これまでに取り組んだこと	(記述式) できていないこと・解決に向けて	(選択式) 4:拡充・強化 3:継続・現状維持 2:見直し・変更 1:完了・廃止	(記述式)	
①	社会福祉協議会	○指定管理施設の社会福祉センターやふれあいの館等の施設を市民が利用しやすいよう、利便性の向上に努めます。	活動発表の場づくり	総務課 地域福祉課	貸館件数	1,306	1,000	1,632	1,000	1,000	件	A	A	市(福祉政策課)から指定管理を受託し、貸館業務、施設管理業務、また、施設事業として関連情報の提供やたまり場事業等を行った。	施設使用の利便性において、施設の老朽化により利用者の不便につながっている。	3	引き続き、貸館業務、施設管理業務、関連情報の提供、たまり場事業等を行う。	
	市	○公共施設の利用促進を図ります。 ○空き家等を地域のコミュニティスペースとして活用できる仕組みづくりを検討します。 ○活動拠点として利用可能施設の情報と利用ニーズをマッチングする仕組みづくりを検討します。	公共施設の利用促進	行財政改革推進課	公共施設予約システムの利用者登録件数	180	1,000	1,275	1,300	1,300	件	A		公共施設予約システムの運用を開始しました。	公共予約システムのデータを分析し、さらなる公共施設の利用促進を図っていく必要があります。	3	公共施設予約システムの利便性を図る。	
			あきやナクスによるマッチング	住宅課	マッチング件数	1	3	1	3	3	件	B	B	空き家の管理に係るサポート業務をシルバー人材センターへ委託した。	空き家パトロールの新規空き家報告件数が頭打ち傾向にあり、空き家管理啓発が必要。	3	空き家パトロールを3カ月毎に行い、事業者の紹介や空き家管理啓発PRに注力する。	
②	社会福祉協議会	○地域まちづくり協議会ごとの実施が求められている第2層地域支えあい推進会議の開催・運営を支援し、住民同士の協議を促進します。	第2層地域支えあい推進会議の開催・運営支援再掲(1-4①)	地域福祉課	まち協協議体数	4	7	4	7	7	まち協	C	C	新たな協議体と呼べる会議を増やすことはできなかった。	役員会・報告会を協議体と捉えているまち協がある。	4	小さな協議体でよいので、まずはお試しで初めていけるように働きかける必要がある。	
			地域活動マップの作成	地域福祉課	資源マップ・リストの作成回数	0	1	0	1	1	回	D	D	年度内に配布することができなかった。	2層推進員から提出のあったリストの記載内容に幅があり、整理・精査が困難。	4	現時点で集まった資源をある程度の基準を設けて整理し、手始めに関係者向けに発行していく。	
	市 ↓ 社会福祉協議会	○地域課題の把握と解決に向けて話し合う多様なプラットフォームづくりに取り組みます。	第1層および第2層地域支えあい推進会議の開催の促進再掲(4-3指標)	地域福祉課	第1層(市全域)地域支えあい推進会議開催回数	2	2	2	2	2	2	回	A	A	モデル事例での検討会や地域カフェの実践報告を通じて地域支えあいの見識を深めた。地域カフェを視察訪問し交流の機会をもった。	実際の取り組みまでは進めないでいるのでテーマを絞り議論を行う。	4	移動支援事業など地域課題を精査し議論を促していく。
			第2層地域支えあい推進会議の開催回数	地域福祉課	第2層地域支えあい推進会議の開催回数	25	30	42	48	48	48	回	A	A	各学区ごとに異なる地域課題について地域住民だけでなく、事業所・関係機関も参加し協議する場が設けられた。	学区によって開催回数や内容にばらつきがある。(出来ていない地域もある。)	4	第2層地域支えあい推進員だけでなく、まち協や支えあい関連の部会にも開催を働きかける。
	市		地域ケア会議の開催再掲(2-4指標)	高齢福祉課	地域ケア会議の開催回数	57	50	63	65	30	30	回	A	A	個別ケース会議、各中学校区毎の地域ケア会議の開催		4	

基本目標3 安全・安心に暮らせる地域づくり

基本施策3-1 防災・防犯体制の充実

施策:①防災・減災の推進 ②避難行動要支援者の支援 ③地域防犯体制の推進

「施策の進捗を図る指標」		令和2年 (計画策定時)	令和8年 (目標値)	単位	令和5年 (現状値)
市	地区防災計画を作成済みの行政区数	20	43	区	22
	防災士の登録者数	268	328	人	318
	スクールガード登録者数	879	1,000	人	854
社協	災害ボランティアセンターの運営協力者数	35	60	人	35

番号	主体	施策の方向	主な取組	担当課	評価指標	令和4年度 (実績)	令和5年度 (目標)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (目標)	令和8年度 (目標)	単位	令和5年度目標に 対する達成度評価	令和8年度目標に 対する達成度評価	成果	課題	方向性	次年度に向けての提案等
		計画からの引用	計画からの引用	(記述式)	(記述式) 取組に関連する数値データ	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(選択式) A:達成できた B:やや達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった	(選択式) A:達成できた B:やや達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった	(記述式) これまでに取り組んだこと	(記述式) できていないこと・解決に向けて	(選択式) 4:拡充・強化 3:継続・現状維持 2:見直し・変更 1:完了・廃止	(記述式)
①	社会福祉協議会	○災害ボランティア養成講座を開催し、災害ボランティアへの登録を推進します。 ○災害発生時に災害ボランティアセンターの設置・運営、ボランティアの受け入れやコーディネートを円滑に行えるよう、定期的に設置運営訓練を実施します。	災害ボランティア養成講座	地域福祉課	参加人数	110	150	53	80	150	人	C	C	養成講座の内容をシンプルに実践的な内容に整えた。	参加者の案内方法が限界になっている。	3	口コミや職員が直接するなどのことも含め周知に工夫を凝らす。
			災ボラカフェ	地域福祉課	開催回数	4	6	2	5	6	回	B	B	回数より中身の充実を考えた。4回から2回に減じた。	講座内容をどういったものにするかを毎回悩む	3	より参加者が得られるものが多くなるように工夫を凝らす。
			災害ボランティアセンター設置運営訓練	地域福祉課	参加人数	40	50	49	60	80	人	B	B	参加者を職員、市民の協力者団体に限定したことで訓練に特化できた。(これまでは講座の一環として組み入れていた)	訓練をととして、いろいろな状況に対する対応力を身に着けること。	4	早い、スムーズだけでなく、課題を見つけることも大切にしていきたい。
	市	○市民の防災・減災意識の向上のための啓発に取り組みます。 ○地域における災害時対応の仕組み・体制づくりのため、地区防災計画や防災マップの作成支援、防災士の養成と活躍の場づくりに努めます。 ○障がい者や外国人住民などにも配慮し、災害時の情報提供体制の整備に努めます。	出前講座	危機管理・防災課	開催回数	12	20	24	25	25	回	A	A	各まち協・区、各種団体からの災害時要配慮者対策等の個別ニーズに応じた防災出前講座の実施	災害リスクの高い地域への積極的な開催呼びかけ	3	地域防災力向上のため、防災士主体の防災出前講座への段階的移行
			自主防災組織活動への支援	危機管理・防災課	地区防災計画作成支援数	1	2	0	5	5	件	D	D	地域の災害リスクや地域特性に応じた地区防災計画策定の必要性周知と各種支援事業の紹介	自主的に計画を作成される地域の支援だけでなく、市内全区で計画が策定されるよう説明会や支援事業を展開	4	全43区での計画策定を目指した説明会の開催
			避難訓練の実施と促進	危機管理・防災課	湖南市総合防災訓練における避難訓練参加数 地域まちづくり協議会(7)、区(43)	15	20	50	50	50	件	A	A	各まち協・区における安否確認、避難誘導、避難所の開設運営等に関する支援・助言(特に障がい者、高齢者、妊婦、乳幼児、外国人等の要配慮者対策)	実災害時の対応に有用な訓練となるよう多様な訓練手法の紹介、説明会等の開催	3	これまでの単独まち協・区での訓練実施から広域的な防災訓練実施への移行推進
			防災士の養成	危機管理・防災課	防災士の人数	13	20	19	20	20	人	B	B	毎年度、地域防災の要となる防災士20名養成を目指し、まち協・区からの推薦を依頼	多様な人材確保のため、まち協・区以外の団体に属する防災士の要請	3	要請した防災士の地域での活躍支援

番号	主体	施策の方向	主な取組	担当課	評価指標	令和4年度 (実績)	令和5年度 (目標)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (目標)	令和8年度 (目標)	単位	令和5年度目標に 対する達成度評価	令和8年度目標に 対する達成度評価	成果	課題	方向性	次年度に向けての提案等
		計画からの引用	計画からの引用	(記述式)	(記述式) 取組に関連する数値データ	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(選択式) A:達成できた B:やや達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった	(選択式) A:達成できた B:やや達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった	(記述式) これまでに取り組んだこと	(記述式) できていないこと・解決に向けて	(選択式) 4:拡充・強化 3:継続・現状維持 2:見直し・変更 1:完了・廃止	(記述式)
②	社会福祉協議会	〇災害ボランティアセンター設置運営訓練時に、災害ボランティアが災害時要配慮者を訪問して、情報提供とヒアリングを行い、平常時からつながる体制づくりに努めます。また、継続した生活の状況確認を行います。	災害ボランティアセンターのニーズ班活動訓練	地域福祉課	ニーズ調査訓練件数	0	10	2	10	25	件	C	C	設置運営訓練の際にニーズ聞き取り訓練を実施した。	要配慮者を想定しての訓練ができていない。	2	訓練の拡充をめざす。
			避難所運営の協力	地域福祉課	ニーズ班の人数	5	10	8	12	15	人	D	D	特になし	避難所運営の協力まで社協では取り組めていない。	2	まず避難所運営について研修する。
	市	〇ケアマネジャーなどの専門職の協力を得て、避難行動要支援者名簿の登録および個別支援プランの作成を促進します。 〇地域で災害時要配慮者を支援するため、避難訓練の実施や自主防災組織等による協働体制の構築を推進します。 〇災害時要配慮者に対し、情報伝達、避難誘導、避難所での生活などにおいてきめ細かな福祉的配慮を行います。 〇避難行動要支援者数等に対応した福祉避難所の適切な設置数の確保と機能の整備に努めます。	避難行動要支援者名簿登録にかかる同意確認書の回答率	福祉政策課	避難行動要支援者名簿登録者にかかる同意確認書の回答率	78.1	90.0	70.0	90.0	95.0	%	B	B	対象者の抽出および同意確認書の送付を定期的(毎月)に行った。	未回答者に対する再案内等。	3	未回答者に対して再案内を行う。また、庁内外の関係機関とも連携し、回答率の向上を図る。
			個別支援プラン作成率	福祉政策課	個別支援プラン作成率	61.6	80.0	66.2	90.0	95.0	%	B	B	自治会や民生委員に作成の協力を依頼した。	本人の心身状況によっては、地域の支援者だけでは作成が難しい場合がある。また、実効性が乏しいプラン内容が見受けられる。	4	福祉専門職等と連携し、プラン作成率や実効性の向上を時図る。
			自主防災組織の活動強化再掲(3-1①)	危機管理・防災課	地区防災計画作成支援数	1	2	0	5	5	件	D	D	地域の災害リスクや地域特性に応じた地区防災計画策定の必要性周知と各種支援事業の紹介	自主的に計画を作成される地域の支援だけでなく、市内全区で計画が策定されるよう説明会や支援事業を展開	4	全43区での計画策定を目指した説明会の開催
福祉避難所の確保	福祉政策課	福祉避難所数	44	47	44	47	47	箇所	B	B	市内社会福祉法人等との福祉避難所の開設・運営に関する協定の締結	受入体制や物資提供方法などについて、施設側との調整ができていない。	3	左記の課題解決のため、協力施設等との協議を行う。			
社会福祉協議会	〇市、地域や関係団体と連携して、見守り活動や啓発情報の発信に取り組み、防犯意識の向上を図ります。	広報紙等による情報提供	総務課	広報誌の発行回数	6	3	3	3	3	回	A	A	ふくしの輪、社協ホームページ等で社協の取組みを情報提供することができた。また、市内のコンビニや施設等に広報物を設置し、周知に努めた。マスコットキャラクター「ふわわん」を活用し、のぼり旗、スタンドパネルを作成した。	市内のコンビニや施設等の見直しを行う。	3	今後もふくしの輪、社協ホームページ、公式LINEを活用し、社協の情報発信を行っていく。マスコットキャラクター「ふわわん」を活用し、多くの市民の方々に社協について周知する。	
		社会を明るくする運動への参画	地域福祉課	啓発イベント数	1	8	8	10	10	回	A	B	推進大会・研修会の開催、スーパー等での街頭啓発を行った。		3	保護司や更生保護女性会との連携を継続して行う。	
③	市	〇更生保護関係者や民生委員・児童委員、関係団体と連携して、犯罪や非行のない地域づくりを進めます。 〇防犯パトロールやスクールガードによる登下校時の見守り活動を促進するとともに、市民との協働による通学路の安全点検に取り組みます。 〇メール配信サービスにより不審者情報や災害時緊急情報を配信するほか、特殊詐欺等の消費者被害にあわないよう啓発に努めます。	安全なまちづくり自主活動支援事業補助金	危機管理・防災課	交付団体数	1	3	3	3	3	件	A	A	防犯カメラの設置、防犯パトロール等に要する費用の一部を補助し、安心で安全な地域づくりを支援	制度を活用していない区への更なる制度周知	3	広報やHPによる制度周知
			スクールガードによる見守りの推進再掲(2-3①)	学校教育課	登録者数	900	900	854	880	1,000	人	B	B	スクールガードについて知ってもらえるようにスクールガードの手引きを作成した。	スクールガードの高齢化が進み、人手が減っている現状がある。	3	活動をさらに広めていく必要がある。
			社会を明るくする運動	福祉政策課	街頭啓発実施回数	0	6	5	6	6	回	A	A	市内5カ所の商業施設において、街頭啓発活動を行った。(6カ所実施予定であったが、1カ所は荒天のため中止)		3	中高生の意識の向上や運動の参画を増やす
			消費者教育チラシの発行	福祉政策課	発行回数	組回覧 12 市広報誌 12	組回覧 12 市広報誌 12	組回覧 12 市広報誌 12	組回覧 12 市広報誌 12	組回覧 12 市広報誌 12	組回覧 12 市広報誌 12	回	A	A	毎月、行政区へのチラシの組回覧と市広報誌への「消費者悩みの相談室」を掲載し消費者教育に努めている。	高齢者だけでなく、若年層にも消費トラブルが増えてきている。	3

基本目標3 安全・安心に暮らせる地域づくり

基本施策3-2 困難を抱える人への支援の充実

施策:①権利擁護の推進(成年後見制度利用促進計画含む) ②生活困窮者への支援 ③子どもや子育てへの支援
④障がいのある人やその家族の支援 ⑤ひきこもりへの支援 ⑥再犯防止の推進(再犯防止推進計画)

「施策の進捗を図る指標」		令和2年 (計画策定時)	令和8年 (目標値)	単位	令和5年 (現状値)
市	成年後見制度利用者数	132	170	人	138
	ファミリー・サポート・センター利用者数	14	20	人	16
	ひきこもり支援のプラットフォームづくり	未	済	-	済
社協	地域福祉権利擁護事業の利用者数	65	85	人	60
	フードドライブ事業の協力企業・団体数	13	25	社	16

番号	主体	施策の方向	主な取組	担当課	評価指標	令和4年度 (実績)	令和5年度 (目標)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (目標)	令和8年度 (目標)	単位	令和5年度目標に 対する達成度評価	令和8年度目標に 対する達成度評価	成果	課題	方向性	次年度に向けての提案等
		計画からの引用	計画からの引用	(記述式)	(記述式) 取組に関連する数値データ	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(選択式) A:達成できた B:やや達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった	(選択式) A:達成できた B:やや達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった	(記述式) これまでに取り組んだこと	(記述式) できていないこと・解決に向けて	(選択式) 4:拡充・強化 3:継続・現状維持 2:見直し・変更 1:完了・廃止	(記述式)
①	社会福祉協議会	○地域福祉権利擁護事業の周知を行うとともに、専門員や生活支援員の資質向上など支援体制の強化に努めます。 ○甲賀・湖南成年後見センターばんじーや市と連携し、成年後見制度に関する情報提供や利用支援に取り組めます。	地域福祉権利擁護事業	生活福祉課	契約件数	62	65	60	65	85	件	C	C	高齢者や障がい者を対象に日々の金銭管理や福祉サービス援助を行った。	契約と解約が同等にあり、なかなか増加しない。	3	支援者と連携しながら、権利擁護が必要な方に寄り添い支援していく。
			成年後見制度の利用支援	生活福祉課	地域福祉権利擁護事業から成年後見制度への移行件数	2	3	3	3	3	件	A	A	地域福祉権利擁護事業から成年後見制度へ移行した。	各事業の役割分担を明確にし、相談機能の拡充を図る。	3	ばんじーと協力しながら成年後見制度が必要な方に対し、支援していく。
	市	○令和3年10月に甲賀市と共に策定した「甲賀圏域権利擁護支援推進計画」に基づき、自らの権利を行使することが難しく日常生活等に支障のある認知症高齢者や障がい者の意思と権利を尊重し、本人が主体的に生活できるよう必要な支援を行います。 ○中核機関や専門職との連携のもと、適切な虐待対応と権利擁護支援の充実を図ります。 ○成年後見制度の利用促進を図ります。	権利擁護支援会議	福祉政策課	開催回数	0	必要に応じて開催	0	必要に応じて開催	必要に応じて開催	回	D	D	令和5年度において「権利擁護支援会議」の開催はなかったが、成年後見制度の利用、その他権利擁護に関する相談や支援等については、甲賀市・湖南市の両市で権利擁護支援センター運営事業の委託をしているNPO法人ばんじーにおいて随時行っている。また、NPO法人ばんじーにおいて弁護士、司法書士による専門相談を毎月2回および高齢者・障がい者なんでも相談会を年2回実施している。 (令和5年度) ・年間相談件数3,460件 ・弁護士相談26件、司法書士相談13件 ・なんでも相談会 7月13件、2月16件 ※件数は甲賀市・湖南市の合計	「権利擁護支援会議」の構成員については、行政、地域の相談支援機関、司法・福祉の専門職、中核機関(権利擁護支援センターばんじー)など多岐に渡るが、速やかに会議の委員を招集し開催できるような仕組み作りが必要である。	4	「権利擁護支援会議」の構成員については、行政、地域の相談支援機関、司法・福祉の専門職、中核機関(権利擁護支援センターばんじー)など多岐に渡るが、速やかに会議の委員を招集し開催できるような仕組み作りが必要である。
			包括的な相談支援体制の構築による継続的な相談支援の実施	福祉政策課	相談会の実施の有無	有	有	有	有	有	-	A	A	また、NPO法人ばんじーにおいて弁護士、司法書士による専門相談を毎月2回および高齢者・障がい者なんでも相談会を年2回実施している。 (令和5年度) ・弁護士相談26件 ・司法書士相談13件 ・なんでも相談会 7月13件、2月16件 ※件数は甲賀市・湖南市の合計		3	
			成年後見制度の利用促進	福祉政策課	市民向けの権利擁護セミナーの開催回数	1	1	1	1	1	回	A	A	甲賀市・湖南市の両市で権利擁護支援センター運営事業の委託をしているNPO法人ばんじーが主催で「市民後見人が活躍する地域」をテーマに市民向け権利擁護セミナーを開催した。 参加者:29名		3	

成年後見制度利用促進計画

番号	主体	施策の方向	主な取組	担当課	評価指標	令和4年度 (実績)	令和5年度 (目標)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (目標)	令和8年度 (目標)	単位	令和5年度目標に 対する達成度評価	令和8年度目標に 対する達成度評価	成果	課題	方向性	次年度に向けての提案等		
		計画からの引用	計画からの引用	(記述式)	(記述式) 取組に関連する数値データ	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(選択式) A:達成できた B:やや達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった	(選択式) A:達成できた B:やや達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった	(記述式) これまでに取り組んだこと	(記述式) できていないこと・解決に向けて	(選択式) 4:拡充・強化 3:継続・現状維持 2:見直し・変更 1:完了・廃止	(記述式)		
①	市		中核機関の設置	福祉政策課	設置の有無	有	有	有	有	有	-	A	A	甲賀市・湖南市の両市で権利擁護支援センター運営事業の委託をしているNPO法人ばんじーを令和4年度より中核機関として定め、その機能・役割が果たされるよう体制の充実に努めている。	中核機関を担う中でNPO法人ばんじーの業務が増え、人手不足が深刻な課題となっている。	3	中核機関を担う中でNPO法人ばんじーの業務が増え、人手不足が深刻な課題となっている。		
			<中核機関の整備> ○甲賀・湖南成年後見センターばんじーを中核機関と定め、その機能と役割が果たされるよう体制の充実に努めます。 ※甲賀市・湖南市の両市で権利擁護支援センター運営事業をNPO法人ばんじーに委託している ※令和4年度から「甲賀・湖南成年後見センター」から「甲賀・湖南権利擁護支援センター」に名称変更	権利擁護支援(アセスメント)会議再掲(3-2①)	福祉政策課	開催回数	0	必要に応じて開催	0	必要に応じて開催	必要に応じて開催	必要に応じて開催	回	D	D	令和5年度において「権利擁護支援会議」の開催はなかったが、成年後見制度の利用、その他権利擁護に関する相談や支援等については、甲賀市・湖南市の両市で権利擁護支援センター運営事業の委託をしているNPO法人ばんじーにおいて随時行っている。また、NPO法人ばんじーにおいて弁護士、司法書士による専門相談を毎月2回および高齢者・障がい者なんでも相談会を年2回実施している。 (令和5年度) ・年間相談件数3,460件 ・弁護士相談26件、司法書士相談13件 ・なんでも相談会 7月13件、2月16件 ※件数は甲賀市・湖南市の合計	「権利擁護支援会議」の構成員については、行政、地域の相談支援機関、司法・福祉の専門職、中核機関(権利擁護支援センターばんじー)など多岐に渡るが、速やかに会議の委員を招集し開催できるような仕組み作りが必要である。	4	「権利擁護支援会議」の構成員については、行政、地域の相談支援機関、司法・福祉の専門職、中核機関(権利擁護支援センターばんじー)など多岐に渡るが、速やかに会議の委員を招集し開催できるような仕組み作りが必要である。
			権利擁護支援協議会の設置・運営	福祉政策課	設置の有無	有	有	有	有	有	有	-	A	A	甲賀市・湖南市の両市で権利擁護支援センター運営事業の委託をしているNPO法人ばんじーを令和4年度より中核機関として定めた。中核機関の役割のひとつである「甲賀圏域権利擁護支援推進協議会」の事務局として、令和5年度の2月に協議会及び協議会の部会(担い手部会)を開催し、甲賀圏域の課題と協議会の今後の方向性、甲賀圏域権利擁護支援推進計画の進捗などについて話し合いを行った。	中核機関を担う中でNPO法人ばんじーの業務が増え、人手不足が深刻な課題となっており、協議会の運営が十分に行うことが出来ない。	3	中核機関を担う中でNPO法人ばんじーの業務が増え、人手不足が深刻な課題となっており、協議会の運営が十分に行うことが出来ない。	
			<相談支援> ○成年後見制度等の利用など適切な支援内容等の検討(アセスメント)を行う権利擁護支援会議を開催し、支援の必要な人を早期に発見し支援が届く仕組みを整備します。 ○中核機関は、地域包括支援センターやケアマネジャー、障がい分野の相談支援員、市の窓口担当職員等の一次相談窓口との役割分担を明確にしなが、二次相談窓口として、円滑な成年後見制度の利用につながるよう相談支援を行います。	成年後見制度利用支援事業再掲(3-2①)	福祉政策課	市民向けの権利擁護セミナーの開催回数	1	1	1	1	1	1	回	A	A	甲賀市・湖南市の両市で権利擁護支援センター運営事業の委託をしているNPO法人ばんじーが主催で「市民後見人が活躍する地域」をテーマに市民向け権利擁護セミナーを開催した。 参加者:29名		3	

番号	主体	施策の方向	主な取組	担当課	評価指標	令和4年度 (実績)	令和5年度 (目標)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (目標)	令和8年度 (目標)	単位	令和5年度目標に 対する達成度評価	令和8年度目標に 対する達成度評価	成果	課題	方向性	次年度に向けての提案等		
		計画からの引用	計画からの引用	(記述式)	(記述式) 取組に関連する数値データ	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(選択式) A:達成できた B:やや達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった	(選択式) A:達成できた B:やや達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった	(記述式) これまでに取り組んだこと	(記述式) できていないこと・解決に向けて	(選択式) 4:拡充・強化 3:継続・現状維持 2:見直し・変更 1:完了・廃止	(記述式)		
① 続き	市	<連携ネットワーク(チーム・協議会等)> ○親族、一次相談窓口職員、福祉・医療・地域等の関係者および専門職後見人で編成するチームによる日常的な見守りや支援を行い、中核機関はチーム編成や専門的助言等の支援に努めます。 ○司法、医療、保健、福祉の専門職団体や関係機関で構成する協議会を設置し、地域課題の検討・調整・解決やチームへの適切なバックアップを行うことで、多職種間の連携を強化します。協議会の事務局機能を中核機関が担います。 ○中核機関は、家庭裁判所や地域福祉権利擁護事業および生活困窮者自立支援事業、また重層的支援体制整備事業の多機関協働事業を担う各機関との連携に努めます。	チーム支援の仕組みづくり	福祉政策課	仕組みの有無	有	有	有	有	有	-	A	A	○甲賀市・湖南市の両市で権利擁護支援センター運営事業の委託をしているNPO法人ばんじーを令和4年度より中核機関として定めた。 ○一次相談窓口である地域包括支援センターや介護支援専門員、相談支援事業所、行政からの多くの相談対応を行ったり、支援チームの編成やコーディネーターとして支援チームの運営に関わり、専門的助言・支援機能を担っている。 ○中核機関の役割のひとつである「甲賀圏域権利擁護支援推進協議会」の事務局として、令和5年度の2月に協議会及び協議会の部会(担い手部会)を開催し、甲賀圏域の課題と協議会の今後の方向性、甲賀圏域権利擁護支援推進計画の進捗などについて話し合いを行った。 ○必要に応じて、随時家庭裁判所や地域福祉権利擁護事業を担う機関などと連携し、支援を行っている。	中核機関を担う中でNPO法人ばんじーの業務が増え、人手不足が深刻な課題となっており、協議会の運営が十分に行うことが出来ない。	3	中核機関を担う中でNPO法人ばんじーの業務が増え、人手不足が深刻な課題となっており、協議会の運営が十分に行うことが出来ない。		
		<成年後見制度利用支援> ○利用者がメリットを実感できる制度にするため、市は成年後見制度利用支援事業の充実を、中核機関は適正な後見人の選任および後見人等をはじめとするあらゆる関係者に対する意思決定支援の普及を図ります。	市長申立ての促進	障がい福祉課 高齢福祉課 福祉政策課	市長申立ての件数	0	1	0	1	1	件	A	A			3			
					市長申立ての件数	4	4	3	4	5	件	A	A			3			
					市長申立ての件数	0	必要に応じて行う	0	必要に応じて行う	必要に応じて行う	件	D	D	相談はあるが、高齢福祉課と障がい福祉課と連携し、2課のどちらかに依頼している。		2	高齢福祉課や障がい福祉課と重複するケースがほとんど。		
					各種相談会の広報による周知	福祉政策課	12	12	12	12	12	回	A	A	広報こなんに掲載し、専門家による相談会や何でも相談会の開催日程等の周知を行った。		3	さらなる制度の周知を目指す	
					後見人候補者調整の仕組みづくり	福祉政策課	仕組みの有無	有	有	有	有	有	-	A	A	甲賀市・湖南市の両市で権利擁護支援センター運営事業の委託をしているNPO法人ばんじーにおいて申立支援を行う中で、被後見人のニーズ等に合わせて、候補者の調整を行っている。		3	後見人としてのの受け皿の拡充が必要。
					親族後見人懇談会	福祉政策課	実施回数	1	1	1	1	1	回	A	A	甲賀市・湖南市の両市で権利擁護支援センター運営事業の委託をしているNPO法人ばんじーにおいて10月に成年後見制度の利用を検討されている方、親族後見人として活動されている方などを対象に相談会を実施。 (令和5年度) ・相談会相談件数 2件 ※件数は甲賀市・湖南市の合計		3	後見人としてのの受け皿の拡充が必要。
		<後見人等支援> ○専門職後見人が孤立しないよう、中核機関はチームによる支援のコーディネーターや助言等の支援を行います。また、親族後見人同士の交流や相談支援を行います。	相談支援従事者向け研修会	福祉政策課	実施回数	1	1	1	1	1	回	A	A	甲賀市・湖南市の両市で権利擁護支援センター運営事業の委託をしているNPO法人ばんじーにおいて甲賀圏域の医療職員・福祉関係職員を対象とした権利擁護支援研修会を7月に開催した。一次相談窓口と二次相談窓口としての権利擁護支援センターばんじーの機能・役割や関係機関との連携による支援の大切さについて学ぶとともに、基礎的な知識の習得と相談支援の技術の向上に努めた。 (令和5年度) ・研修会 参加者数 39名 ※人数は甲賀市・湖南市の合計		3	後見人としてのの受け皿の拡充が必要。		

番号	主体	施策の方向	主な取組	担当課	評価指標	令和4年度 (実績)	令和5年度 (目標)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (目標)	令和8年度 (目標)	単位	令和5年度目標に 対する達成度評価	令和8年度目標に 対する達成度評価	成果	課題	方向性	次年度に向けての提案等	
		計画からの引用	計画からの引用	(記述式)	(記述式) 取組に関連する数値データ	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(選択式) A:達成できた B:やや達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった	(選択式) A:達成できた B:やや達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった	(記述式) これまでに取り組んだこと	(記述式) できていないこと・解決に向けて	(選択式) 4:拡充・強化 3:継続・現状維持 2:見直し・変更 1:完了・廃止	(記述式)	
① 続き	市	<広報・啓発> ○成年後見制度の内容や 利用方法について、市民を 対象としたセミナーの開催 や、パンフレット、広報紙や ホームページ等を活用した 周知・啓発に努めます。	行政職員および医 療・福祉等従事者に 対する研修会	福祉政策課	実施回数	3	3	3	3	3	回	A	A	甲賀市・湖南市の両市で権利擁 護支援センター運営事業の委託 をしているNPO法人ばんじーに おいて甲賀圏域の医療職員・福 祉関係職員を対象とした権利擁 護支援研修会を7月に、行政職 員、社会福祉協議会職員を対象 とした権利擁護支援研修会を6 月、7月に開催した。一次相談窓 口と二次相談窓口としての権利 擁護支援センターばんじーの機 能・役割や関係機関との連携に よる支援の大切さについて学ぶ とともに、基礎的な知識の習得 と相談支援の技術の向上に努め た。 (令和5年度) ・医療職員・福祉関係職員権利擁 護支援研修会 参加者39名 ・行政職員等権利擁護支援研 修会 参加者(6月)20名、(7月) 24名 ※人数は甲賀市・湖南市の合計		3		
			市民向け権利擁護セ ミナー 再掲(3-2①)	福祉政策課	開催回数	1	1	1	1	1	1	回	A	A	甲賀市・湖南市の両市で権利擁 護支援センター運営事業の委託 をしているNPO法人ばんじーが 主催で「市民後見人が活躍する 地域」をテーマに市民向け権利 擁護セミナーを開催した。 参加者:29名	0	3	市民後見人としての受け 皿と資質の確保が必要。
			<受任者不足の解消> ○甲賀・湖南成年後見セン ターばんじー以外の法人 後見実施機関の拡大や、市 民後見人の養成と活動の 支援体制のあり方につ いて検討を進めます。	報酬助成	高齢福祉課	報酬助成支給件数	0	必要に応じて 行う	1	必要に応じて 行う	必要に応じて 行う	必要に応じて 行う	件	A	A	成年後見制度の利用促進		3
		障がい福祉 課			報酬助成支給件数	1	必要に応じて 行う	1	4	必要に応じて 行う	必要に応じて 行う	件	A		相談に応じて所得等の審査を実 施した。		3	
		福祉政策課			報酬助成支給件数	0	必要に応じて 行う	0	必要に応じて 行う	必要に応じて 行う	必要に応じて 行う	件	D	D	相談はあるが、高齢福祉課と障 がい福祉課と連携し、2課のどち らかに依頼している。		2	高齢福祉課と障がい福祉 課と重複するケースがほ とんど。
		②	社会福祉 協議会	○各種相談や事業におい て生活相談を行い、必要に 応じて生活福祉資金の貸 付や就労支援等へつなげ ます。 ○フードドライブ事業につ いて、市民や企業などに広 く協力を呼びかけ、必要と する人への食料支援を行 います。	家計改善支援事業	生活福祉課	利用世帯数	5	7	9	9	10	世帯	A	B	通帳やレシートのコピーをもとに 家計表を作成し、面談日までに 郵送でお届けした。	継続の意思喪失で、途中辞退の 方が多く、サポートが不足してい た。	3
生活福祉資金貸付 相談 再掲(2-3③)	生活福祉課				相談件数	1,633	1,500	1,420	1,500	1,500	件	B	B	相談時にさらなる支援が必要な 場合は、必要な機関や資源へつ なげている。特例フォローアップ 支援についても、猶予申請者の 見守り支援を行っている。	制度の狭間にいる相談者への支 援。	3	引き続き、相談者の困り ごとに寄り添いながら、 必要な機関や資源へつな げていく。	
フードドライブ事業	総務課				配布世帯数	357	389	403	400	400	世帯	A	A	生活に困窮しているひとり親世 帯を対象に、多くの方々の協力 があり、合計403世帯へお渡し することができた。		3	生活困窮者の方等に対し て食糧支援を行っていく ために、市や企業・民間団 体とも協力し、今後も継 続して開催していく。社協 広報、民生委員広報誌に 掲載、市内高校生徒会に も依頼していく。	
市	○生活困窮者自立支援制 度の各種事業により、住居 の確保、就労支援や子ども の居場所づくり等の支援 を行います。 ○生活困窮者の相談窓口 の周知を図るとともに、民 生委員・児童委員やライフ ライン事業者、各分野の相 談支援機関との連携や庁 内関連部署間の連携を強 化し、支援を必要とする人 の把握に努め、相談支援の 充実を図ります。		住居確保給付金	福祉政策課	支給件数	8世帯 21件	3世帯 9件	2世帯 5件	2世帯 6件	2世帯 6件	件	B	B	給付金の活用中に就労支援を行 い自立した生活が送れるように 支援している	常用就労に至らず期間満了にな るケースが多い	3	チャンスワークこなんと 連携して就労の定着化を 図る	
			就労準備支援事業	福祉政策課	実施の有無	未実施	未実施	未実施	実施	実施	-	D	D	R6年度実施に向けて検討中	要支援者の受け入れ先等の事業 所の確保	4	就労支援員を中心として アウトリーチによる支援 の実施	
			子どもの学習支援事 業	学校教育課	実施回数	603	620	635	640	650	回	A	B	児童生徒のニーズに合わせて、 学校や地域の施設にて放課後学 習教室「らくらく勉強会」を実施 することができた。	支援が必要な児童生徒には、引 き続き個別に声をかけて、学習 会への参加を促す。	3	実施回数を徐々に増やせ るように、開催日時や場 所について各校が検討す る。	
		一時生活支援事業	福祉政策課	実施回数	0	1	3	2	0	回	B	B	寮付き就労や他の支援制度を活 用して緊急な支援を行っている	緊急利用となるが委託先(旅館) の空室状況による	3	寮付き派遣会社等の情報 収集を行い、住居兼就労 の選択肢の拡大を図る		
		家計改善支援事業	福祉政策課	支援した人数	延べ8	3	5	5	5	世帯	A	A	社会福祉協議会に委託して実施	本人からの申し出等により改善 に繋がらないままの途中中断の ケースもある	3	生活困窮者の家計管理能 力が高められるよう、寄 り添った支援を行ってい く		
支援調整会議	福祉政策課	開催回数	20	20	16	20	20	回	B	B	適切な時期に支援が行えるよう に随時開催している	複雑多様化するケースが増えて なかなか問題の解決に繋がらな い	3	支援内容の検証、評価を 行い、状況に応じてはプ ランの見直しを行う				
庁内連携会議の定 期的開催	福祉政策課	実施の有無	未実施	未実施	未実施	実施	実施	-	D	D	重層的支援体制整備事業の会議 との調整を図りながら検討する	首長を含む庁舎内関係機関での 理解を深める	2	包括的な支援ができるよ う関係機関との連携を図 る				

番号	主体	施策の方向	主な取組	担当課	評価指標	令和4年度 (実績)	令和5年度 (目標)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (目標)	令和8年度 (目標)	単位	令和5年度目標に 対する達成度評価	令和8年度目標に 対する達成度評価	成果	課題	方向性	次年度に向けての提案等	
		計画からの引用	計画からの引用	(記述式)	(記述式) 取組に関連する数値データ	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(選択式) A:達成できた B:やや達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった	(選択式) A:達成できた B:やや達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった	(記述式) これまでに取り組んだこと	(記述式) できていないこと・解決に向けて	(選択式) 4:拡充・強化 3:継続・現状維持 2:見直し・変更 1:完了・廃止	(記述式)	
	社会福祉協議会	○身近な公共施設等で子育て中の親子の交流の場づくりや、地域での見守り活動の推進に努めます。	未就園児の子と親を対象とするすずめの学校	地域福祉課	ボランティアグループ単独での運営となったため評価から外した。													
③	市	○子育てサークルの育成やネットワークづくり、身近な地域で気軽に集まれる場づくりや、子育て支援情報の提供の充実を進め、子育て世帯の孤立防止に努めます。 ○子育てに支援が必要な家庭に対し、子ども家庭総合センター、子育て応援サポートセンター等が連携して、妊娠から切れない支援の充実を努めます。 ○子育て支援ボランティアの育成や、助け合い・支え合いによる子育て支援の仕組みを充実します。 ○要保護児童対策地域協議会などにおいて関係機関との連携を強化し、児童虐待の防止および早期発見と早期の適切な対応に努めます。 ○障がいの有無を問わず、子どもが放課後や長期休業時に安心して活動できる居場所づくりに努めます。 ○ひとり親世帯など経済的に困窮する世帯に対して、就労支援や子どもの居場所づくりに取り組みます。 ○民生委員・児童委員をはじめ、ケアマネジャーや学校等との連携により、ダブルケアやヤングケアラー等、課題を抱える家庭の把握と支援に努めます。	子ども家庭総合センター、子育て応援サポートセンターおよび子育て支援センターの設置	こども子育て応援課 (子ども家庭総合センター)	子ども家庭総合センターでの相談件数(R2年度より中学校区ごとに設置)	延べ相談件数 1,101	延べ相談件数 1,100	延べ相談件数 1,102	延べ相談件数 1,100	子ども家庭総合センターの認知度が上がりより身近で安心して相談できる場となる。	件	A		各中学校区の担当それぞれの関係機関と連携し、子育てに関する情報発信や相談体制の充実を図ることができた。	子どもを遊ばせながらの相談や相談する場を確保するための人的、物的環境の整備。	3	子連れで相談に来られる際には各センターや関係者が連携し子どもを見ることができるようになって安心して相談ができる体制をもつ。	
			こども子育て応援課	子育て応援サポートセンター設置の有無	有	有	有	有	こども家庭センターへ統合(子育て応援サポートセンターと子ども家庭総合支援拠点)	継続して一体的に実施	-	A		次年度から妊娠から子育て期までの切れ目ない支援が行える体制整備の準備を行った。	サポートプランの作成を実施した上で、連携した専門的な支援の充実。多様な家庭環境等に関する支援体制の充実・強化を図るための地域資源の開拓。	4	サポートプランの作成を40件以上作成していく。	
			こども子育て応援課 (子ども家庭総合センター)	子育て支援センターの利用人数	延べ 1,727	延べ 1,800	1920	1950	開所時間等施設環境を整え必要とされる方が気軽に利用できる。	人	A		センターでの交流と事業を通して親子が集える場づくりを提供し、繋がりを作ることができた。スタッフとの情報交換や保護者に向けての子育て情報の発信、相談に応じることにより育児不安の解消やリフレッシュができるようになった。	センターを利用できない(メンタル、交通手段の無い方)への子育て支援。	3	子ども家庭総合センター等関係機関と連携しアウトリーチを通して支援をしていく。 近くの子育てサロンを紹介する。		
			子どもの政策課	実施箇所数	4	4	4	4	4	4	委託事業により、地域の実情に合わせたつどいの広場を市内4か所に開設しました。	箇所	A	A	少子化により対象となる未就園児が減少しています。	3	令和5年度に実施したアンケート調査の結果をもとに、今後のニーズと確保量を検討していきます。	
			子どもの政策課	策定数	10	12	5	8	12	件	D	C	令和5年4月から石部保健センター内へ移転し、チャンスワーク湖南と離れたため、児童扶養手当の現況届の機会を捉えハローワークから出張相談に来ていただくなど、相談しやすい環境づくりを行いました。	プログラム策定後、定期的な面談を行うなど、個々の相談者に寄り添った自立支援が必要で	3	チャンスワーク湖南を始め、自立支援センターなど他機関との連携を深め、相談機会の充実を図ります。		
			ファミリー・サポート・センター事業再掲(3-2指標)	利用者数	13	15	16	18	20	人	A	A	ファミリーサポートセンターでの地域相互援助活動に関して、連絡調整等行い必要な家庭へサービスの提供を行った。	料金が発生するので生活困窮家庭にサービスの提供が届かない。	3	生活困窮家庭等に料金の無償化または割引制度の検討。		
			親子プレイステーション	年間開催回数	47	48	48	48	48	回	親子プレイステーション事業は、令和6年度から子ども子育て応援課に移管します。							
子どもの学習支援事業再掲(3-2②)	学校教育課	実施回数	603	620	635	640	650	回	A	B	児童生徒のニーズに追わせて、学校や地域の施設にて放課後学習教室「らくらく勉強会」を実施することができた。	支援が必要な児童生徒には、引き続き個別に声をかけて、学習会への参加を促す。	3	実施回数を徐々に増やせるように、開催日時や場所について各校が検討する。				

番号	主体	施策の方向	主な取組	担当課	評価指標	令和4年度 (実績)	令和5年度 (目標)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (目標)	令和8年度 (目標)	単位	令和5年度目標に 対する達成度評価	令和8年度目標に 対する達成度評価	成果	課題	方向性	次年度に向けての提案等	
		計画からの引用	計画からの引用	(記述式)	(記述式) 取組に関連する数値データ	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(選択式) A:達成できた B:やや達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった	(選択式) A:達成できた B:やや達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった	(記述式) これまでに取り組んだこと	(記述式) できていないこと・解決に向けて	(選択式) 4:拡充・強化 3:継続・現状維持 2:見直し・変更 1:完了・廃止	(記述式)	
④	社会福祉協議会	〇障がいのある人やその家族の交流を図り、見守りの促進や相談支援を行います。	障がい者相談支援事業	生活福祉課	保護者サロン「ホリカフェ」の回数	3	9	9	9	9	回	A	A	保護者の方が主体で活動された。必要に応じて、相談等対応した。		3	今後も保護者主体で活動されるため、必要に応じて対応していく。	
	市	〇障がい福祉サービスの利用、コミュニケーション支援、就労や社会参加、災害時の支援体制の構築など、障がい者が安心して、自分らしく毎日の生活を送れるように支援を行います。 〇一人ひとりの発達・成長を支援するため、関係機関の縦と横の連携をより一層強化して、発達支援システムのさらなる充実に努めます。 〇障害者差別解消法の周知を行い、差別の禁止や合理的配慮の啓発を行うとともに、地域における障がい者と市民の日常的な交流を促進し、障がい者への理解と尊厳の保持に努めます。	避難行動要支援者名簿登録の作成再掲(3-1②)	福祉政策課	避難行動要支援者名簿登録者にかかる同意確認書の回答率	78.1	90	70	90	95	%	B	B	対象者の抽出および同意確認書の送付を定期的(毎月)に行った。	未回答者に対する再案内等。	3	未回答者に対して再案内を行う。また、庁内外の関係機関とも連携し、回答率の向上を図る。	
			災害時の個別支援プランの作成再掲(3-1②)	福祉政策課	個別支援プラン作成率	61.6	80	66.2	90	95	%	B	B	自治会や民生委員に作成の協力を依頼した。	本人の心身状況によっては、地域の支援者だけでは作成が難しい場合がある。また、実効性が乏しいプラン内容が見受けられる。	4	福祉専門職等と連携し、プラン作成率や実効性の向上を時図る。	
			障がい者スポーツの普及	障がい福祉課	普及事業の開催数	21	21	21	21	21	回	A	A	障がい児(者)が身近な地域で気軽にスポーツを楽しむ機会を提供するため、滋賀県障害者スポーツ協会に委託している。		3	日常的なスポーツ活動の定着を図る。	
			働き・暮らし応援センター	障がい福祉課	支援した人数	872	908	950	980	1,000	人	A	A	一般就労希望者と企業とのマッチングを行い、職場の悩み事や就労継続にかかる生活支援継を実施した。		3	引き続き一般就労希望者をキャッチし、支援窓口へ繋げる。	
			専任手話通訳者の設置	障がい福祉課	専任手話通訳者設置の有無	有	有	有	有	有	-	A	A	社会生活での自立と参加に必要なコミュニケーションの支援を行った。		4	設置日を増加	
			手話通訳養成講座	障がい福祉課	手話通訳養成講座開催数	2	2	2	2	2	回	A	A	入門編およびステップアップ講座を実施した。		3	基礎編およびステップアップ講座を実施予定。	
			発達支援システム	障がい福祉課(発達支援室)	関係機関との連携数	3,385	3,440	3,292	3,400	3,500	件	A		子ども未来応援部が同施設に設置されたことにより、連携がより一層スムーズになった。		3		
			インクルーシブ教育再掲(1-2②)	学校教育課	推進している校数	13	13	13	13	13	校	A	A	管理職や特別支援コーディネーターを中心にインクルーシブ教育についての理解を深めた。	全ての教職員がインクルーシブ教育について理解し、実施できているとはいいがたい現状がある。	3	全教職員の理解をさらに深められるよう啓発に努める。	
⑤	社会福祉協議会	ひきこもりや地域で孤立している人が社会参加できるよう、集いの場などにつなげる取組を行います。	地域資源の情報提供と参加支援	生活福祉課	情報共有する会議への参加回数	2	2	3	4	4	回	A	B	甲賀圏域での情報共有のための「ひきこもり支援～奏～運営会議」に出席した。またひきこもりに関する町内連絡会議にも参加し情報を得ることができた。		3	引き続き、情報収集と共有を続けていく。	
	市	〇ひきこもりやニート、不登校の人など支援を必要とする人の把握に努めます。 〇民生委員・児童委員や市民への、ひきこもりに関する正しい知識の普及・啓発に努めます。 〇アウトリーチを通じた継続的な伴走支援を行います。 〇ひきこもり等の支援の課題共有や参加支援等のサービス創出に向けた協議の場を、市が主体となって組織・運営していきます。 〇不登校児童・生徒の情報について関係機関により共有を図り、適切な支援に努めます。	民生委員・児童委員への研修	福祉政策課	民生委員・児童委員への研修の開催の有無	有	有	有	有	有	-	B	B	民生委員児童委員協議会として、例年様々なテーマで研修をされており、市も研修に参加したり、会場の予約等で協力しました。	民生委員児童委員協議会で研修テーマを選定されるため、ひきこもりに特化した研修はできていません。	3	令和6年度も市としてできる限りの支援を行います。	
			出前講座	障がい福祉課(発達支援室)	実施回数	1	0	0	1	1	回			隔年での講座を予定しており、5年度は実施なし		2	6年度は開催予定であるが、開催形態の見直し等を含め検討が必要。	
			アウトリーチによる相談支援	健康政策課	事業実施に向けて協議中	事業実施に向けて協議中				奏を中心に各機関が実施	奏を中心に各機関が実施		-	-	ひきこもり支援の関係機関担当者会議などを実施して、相談支援を各機関が行うことを共有した。	相談支援は各機関が実施している。評価指標が明確でないので評価できない。	2	アウトリーチによる相談支援の担当課は健康政策課でよいのか。
			ひきこもり支援のプラットフォームづくり再掲(3-2指標)	障がい福祉課	ひきこもり支援のプラットフォームづくり	未	済	済	0	済	-	A	A	6年度事業開始で制度設計ができていない	ひきこもり相談窓口の一本化にかかる関係機関との情報共有	4	事業開始	
			不登校ネット担当者会議	学校教育課	開催回数	12	12	12	12	12	回	A	A	毎月定期的に会議を開催し、関係機関同士の情報共有、役割分担を行うことができた。	各関係機関が連携を密に行っているが、不登校児童生徒や支援を必要とする家庭が増加し、追い付かない現状がある。	3	会議自体は現状を維持しつつ、他の取組や対策を考える必要がある。	
⑥	社会福祉協議会	市や保護司等と連携して、更生保護への理解促進と再犯防止を支援します。	社会を明るくする運動への参画再掲(3-1③)	地域福祉課	街頭啓発実施回数	0	6	5	6	6	回	A	A	市内5カ所の商業施設において、街頭啓発活動を行った。(6カ所実施予定であったが、1カ所は荒天のため中止)	0	3	中高生の意識の向上や運動の参画を増やす	

再犯防止推進計画

番号	主体	施策の方向	主な取組	担当課	評価指標	令和4年度 (実績)	令和5年度 (目標)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (目標)	令和8年度 (目標)	単位	令和5年度目標に 対する達成度評価	令和8年度目標に 対する達成度評価	成果	課題	方向性	次年度に向けての提案等
		計画からの引用	計画からの引用	(記述式)	(記述式) 取組に関連する数値データ	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(選択式) A:達成できた B:やや達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった	(選択式) A:達成できた B:やや達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった	(記述式) これまでに取り組んだこと	(記述式) できていないこと・解決に向けて	(選択式) 4:拡充・強化 3:継続・現状維持 2:見直し・変更 1:完了・廃止	(記述式)
⑥	市	○社会を明るくする運動などによる啓発や防犯パトロールの実施により、犯罪や非行を起しにくい安全・安心な地域づくりを推進します。また、市民になじみの薄い再犯防止や、犯罪や非行歴のある人の社会復帰支援の重要性について、理解を促進するための広報・啓発に取り組めます。 ○刑務所出所者等の社会復帰に向け、就労、住居の確保や、保健医療・福祉サービスの利用等、関係機関と連携しながら包括的な支援に努めます。 ○非行歴のある少年の立ち直りを支援するため、学校、県子ども家庭相談センターや警察等の関係機関との連携を図り、非行の未然防止や、継続した学びの支援等に努めます。 ○保護司や更生保護女性会等の更生保護活動の支援と活動の周知を行います。 ○保護司等の更生保護の支援者や団体と、民生委員・児童委員や社会福祉協議会との連携を図ります。 ○保健所と連携し、薬物依存症に関する相談支援の充実を図るとともに、薬物乱用の防止に向け、児童・生徒への啓発・教育を進めます。	社会を明るくする運動の推進再掲(3-1③)	福祉政策課	街頭啓発実施回数	0	6	5	6	6	回	A	A	市内5カ所の商業施設において、街頭啓発活動を行った。(6カ所実施予定であったが、1カ所は荒天のため中止)	0	3	中高生の意識の向上や運動の参画を増やす
			地域定着支援センターとの連携	福祉政策課	連携の有無	有	必要に応じて行う	有	必要に応じて行う	必要に応じて行う	-	A	A			3	地域での安定した生活を継続させるためのさらなる支援が必要
			保護司会・更生保護女性会への活動支援、社会を明るくする運動への協力再掲(3-1③)	福祉政策課	街頭啓発実施回数	0	6	5	6	6	回	A	A	市内5カ所の商業施設において、街頭啓発活動を行った。(6カ所実施予定であったが、1カ所は荒天のため中止)	0	3	中高生の意識の向上や運動の参画を増やす
			協力雇用主制度の周知	福祉政策課	周知媒体数	0	2	0	2	2	件	D	D		市独自での周知が困難	4	他市での事例等を参考に周知の方法を検討する。

基本目標3 安全・安心に暮らせる地域づくり

基本施策3-3 健やかに暮らし続けるための取組の推進

施策:①身近な集いの場づくり ②認知症対策の推進 ③健康づくり・フレイル予防の推進
④地域における生活支援の仕組みづくり ⑤感染症対策の推進

《 施策の進捗を図る指標 》		令和2年 (計画策定時)	令和8年 (目標値)	単位	令和5年 (現状値)
市	地域の通いの場の箇所数	65	80	箇所	74
	認知症サポーターの年間受講者数	450	500	人	298
	住民による生活支援サービスの仕組みをつくった地域まちづくり協議会の数	1	7	まち協	3
社協	ボランティアグループのオンラインでの交流事業実施回数	0	4	回	0

(安心応援ハウス+いきいき百歳体操)

番号	主体	施策の方向	主な取組	担当課	評価指標	令和4年度 (実績)	令和5年度 (目標)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (目標)	令和8年度 (目標)	単位	令和5年度目標 に対する達成度評価	令和8年度目標 に対する達成度評価	成果	課題	方向性	次年度に向けての提案等
		計画からの引用	計画からの引用	(記述式)	(記述式) 取組に関連する数値データ	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(選択式) A:達成できた B:やや達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった	(選択式) A:達成できた B:やや達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった	(記述式) これまでに取り組んだこと	(記述式) できていないこと・解決に向けて	(選択式) 4:拡充・強化 3:継続・現状維持 2:見直し・変更 1:完了・廃止	(記述式)
①	社会福祉協議会	〇市民が地域に出かけ、そこで同じ興味を持つ人同士が集える場、教室等への参加ができるようにつなげていきます。	集う場へ参加するきっかけづくり	地域福祉課	支えあい活動に関する情報通信の発行回数	4	4	3	4	4	回	B	B	4回発行のところ、3回発行となった。	発行スケジュールを徹底し、掲載内容をより充実する必要がある。	4	掲載する地域資源を積極的に地域に出向き収集する。
	市	〇健康づくりや趣味、ボランティアなど、身近な地域での多様な集いの場づくりを促進します。	安心応援ハウス等地域の通いの場の拡充再掲(1-1②)	高齢福祉課	安心応援ハウス実施箇所数	26	28	28	30	34	箇所	A	A	サロン開催・運営に対する補助	0	3	0
			いきいき百歳体操等地域の通いの場の拡充	高齢福祉課	実施数	41	45	45	47	50	箇所	A	A	「いきいき百歳体操」の普及啓発ならびに活動支援		3	地域支えあい推進員と連携し、未実施の地域について啓発を行う
②	社会福祉協議会	〇サロンなど様々な場面を通じて認知症に関する情報提供に努め、認知症予防や認知症への理解促進に努めます。	出前講座再掲(1-2①)	生活福祉課	実施回数	0	3	1	3	7	回	C	C	一件の依頼ではあったが、コロナ禍で停滞していた地域での活動が戻ってきている。	コロナは5類になったが、依頼は少なかった。周知が必要。	3	地域ニーズに対応できるようにメニューを考える。
	市	〇認知症サポーター養成講座の実施等、認知症について正しい理解を深め、認知症の人を地域全体で見守る体制づくりを進めます。 〇認知症カフェや相談会の開催による本人や介護者の相談および集える居場所づくりの支援を行います。 〇認知症の人が行方不明になったときに、ICT機器も活用した早期発見の仕組みづくりの整備と強化に努めます。 〇若年性認知症の人や家族に対し、医療と福祉、就労等の関係機関が連携し、包括的な支援に努めます。	認知症サポーターの養成	高齢福祉課	認知症サポーターの人数	5,413	5,600	5,955	6,100	6,200	人	A	A	市が養成した認知症キャラバンメイトが中心となり認知症サポーター養成講座を開催		3	養成講座の啓発
			認知症キャラバンメイトの養成	高齢福祉課	認知症キャラバンメイトの人数	66	66	66	70	81	人	A	A	認知症キャラバンメイトの養成		3	
			認知症地域支援推進員の設置	高齢福祉課	設置人数	7	7	7	7	7	人	A	A	地域包括支援センターに認知症推進員の配置		3	認知症推進員の活動推進
			認知症地域支援推進事業	高齢福祉課	実施回数	78	96	97	100	96	回	A	A	認知症カフェ等の設置、運営		3	
			おかえりネットワーク再掲(2-3①)	高齢福祉課	登録者数	99	110	123	125	120	人	A	A	独居高齢者を対象に緊急通報システムの利用補助	0	3	事前登録の推進・啓発
			徘徊高齢者家族支援サービス	高齢福祉課	登録件数	3	2	0	2	—	件	B	B	徘徊高齢者位置検索サービスの利用補助		3	
③	社会福祉協議会	〇市民が興味のある活動や得意なことを行うことにより、やりがいや生きがいを持ち、地域で活躍できるよう支援に努めます。また、健康意識の向上やフレイル予防のため、健康づくりに関する情報の発信や意識啓発に努めます。	活動のコーディネートやボランティア活動の推進	地域福祉課	第2層地域支えあい推進員ミーティングの開催回数	12	12	10	10	12	回	B	C	ほぼ毎月ミーティングを実施し、推進員間の情報交換の場を設けた。1層推進会議の開催月は実施しなかった。	各学区の情報交換だけで終わることもあった。	3	情報交換だけでなく、推進員として有益な情報・効果的な手法等を指導できる場にもしていきたい。

番号	主体	施策の方向	主な取組	担当課	評価指標	令和4年度 (実績)	令和5年度 (目標)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (目標)	令和8年度 (目標)	単位	令和5年度目標に 対する達成度評価	令和8年度目標に 対する達成度評価	成果	課題	方向性	次年度に向けての提案等
		計画からの引用	計画からの引用	(記述式)	(記述式) 取組に関連する数値データ	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(選択式) A:達成できた B:やや達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった	(選択式) A:達成できた B:やや達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった	(記述式) これまでに取り組んだこと	(記述式) できていないこと・解決に向けて	(選択式) 4:拡充・強化 3:継続・現状維持 2:見直し・変更 1:完了・廃止	(記述式)
③ 続き	市	○健康寿命の延伸やフレイル予防のため、健康意識の向上と生活習慣の改善を促します。 ○スポーツ、レクリエーション活動やイベントの開催により、障がい者や子どもから高齢者まで参加できる健康志向型のつながりの場づくりを進めます。 ○ボランティアや地域活動への参加、就労による高齢者の生きがいづくりを推進します。	元気高齢者地域参画事業	高齢福祉課	開催回数	60	—	—	—	—	回	—				1	令和3年度で教室は、終了。 教室参加者・卒業生を中心とした自主活動支援
			健康出前講座再掲(1-2②)	高齢福祉課	開催回数	31	40	31	35	50	回	B	B	小学生、中学生、高校生を対象に出前講座を実施し、認知症ならびに、介護に関する理解促進に向けた啓発を実施	0	3	0
			いきいき百歳体操の普及再掲(3-3①)	高齢福祉課	実施数	41	45	45	47	50	箇所	A	A	「いきいき百歳体操」の普及啓発ならびに活動支援	0	3	地域支えあい推進員と連携し、未実施の地域について啓発を行う
			BIWA-TEKUの利用促進	保険年金課	健康イベント登録数	9	25	41	30	30	件	A	A	庁舎内のインフォメーションにてイベント情報の提供を呼び掛けた。また、成人式などの各種イベントでのチラシ配布など周知を行った。	スタンブラリーの新規コース設定など、アプリ内機能のさらなる充実により、イベント数・登録者数の増加を促進する。	3	年に1回は庁舎内インフォメーションにて周知するほか、健康増進に関するイベント情報を積極的に収集しイベント登録を呼びかけるなど継続的に周知を行う。
			健康まつり	健康政策課	参加人数	210	250	1,279人 (延人数)	250	250	人	A	A	健康づくり推進協議会が主体となり、「地域に根差した健康づくり」をテーマとして、水戸地域のふれあいまつりにて健康ブースを設置し、健康測定機器により健康状態の可視化を中心にを行いました。	健康無関心層に対する効果的な取組の強化が必要です。	4	特に若い女性や働き世代の健康無関心層の啓発を促進するため、時代に即した新しい啓発の検討を行い、実施します。
			スポーツフェスティバル	文化スポーツ課	参加人数	0	1,000	530	1,000	1,000	人	C	C	中高生に対し、ボランティア募集を行い、参加者だけでなく運営側でも参加できるようにした。	周知方法は主にHPや広報、チラシ、ポスターで行ったが、告知力が弱いと感じた。SNSを積極的に活用していく必要がある。	4	チラシやHPだけでなく、LINEやX等SNSを利用していく。
			シルバー人材センター	商工観光労政課	登録者数	517	530	518	525	560	人	B	B	WEB入会案内や女性限定入会説明会、就労相談会の開催		3	
④	社会福祉協議会	○生活支援サポーターを養成し、地域での声かけ・見守りに取り組むとともに、地域における住民主体の生活支援の取組を支援します。	ふれあい給食サービス再掲(2-3①)	地域福祉課	利用者数	58	65	60	65	70	人	B	B	利用者60名に月2回配食をボランティア主体で見守り体制を継続した。	調理および配達ボランティアが固定しており増強が必要である。	3	広報など様々な機会においてボランティアのなり手確保に取り組む。
			おはなし(傾聴)サポーター事業再掲(2-3①)	地域福祉課	利用者数	14	20	17	20	30	人	B	C	月1～2回の訪問を継続し見守りや相談支援を実施した。	利用希望者増に対して、サポーターの人員が足りない。	3	サポーターの増員に向けた講座を開催する。
			生活支援体制整備事業	地域福祉課	生活支援に関する支えあい活動に取り組んでいるまち協数	2	3	3	7	7	まち協	C	C	具体的な生活の困りごとに対する活動を実施しているまち協は微増ととどまっている。	取組んでいないまち協は、生活支援に関する活動に対して、当事者感が薄く感じる。	4	2層推進員・まち協と協力して、各学区の中でサポーター養成講座や研修を開催していきたい。
	市	○生活支援サービスの提供体制の構築等を推進するため、市全域および地域まちづくり協議会単位に地域支えあい推進員を設置します。 ○市全域および地域まちづくり協議会を単位とする、住民やNPO、企業、団体等、多様な担い手による生活支援サービスの提供体制の構築を推進します。	地域支えあい推進員の設置	高齢福祉課	設置しているまちづくり協議会の数	7	7	7	7	7	まち協	A	A	まちづくり協議会に地域支えあい推進員を配置		3	地域支えあい推進員の活動推進。関係組織等との連携
			共助による生活支援サービスの仕組みづくり再掲(3-3指標)	高齢福祉課	住民による生活支援サービスの仕組みをつくった地域まちづくり協議会の数	1	2	3	5	7	まち協	A	B	地域で暮らすうえでの課題等について、住民自らが課題意識を持ち解決に向けた取組を検討するための協議体の開催		3	
⑤	社会福祉協議会	○感染症等による地域停滞状態から脱却するため、地域でつながりを持ち続けるように努めます。	新しいつながり方の情報提供	総務課	公式LINE登録数	20	50	84	100	150	登録数	A	B	社会福祉協議会の公式LINEを開設して新たなつながり方を始め、情報発信に努めた。		4	
			オンラインによる交流促進	地域福祉課	イベント数	0	2	1	2	4	回	B	B	子ども未来フォーラムにおいて別会場や在宅をつないで実施した。		3	
	市	○新型コロナウイルス等感染症の情報を的確に提供し、感染状況に合わせて適切に安心して活動できるよう、新しい生活様式に基づく環境づくりに取り組めます。	迅速な情報提供	危機管理・防災課	感染症法上の5類移行(R5.5.8)後は特段情報提供は実施していませんが、そもそも感染拡大時においても適時迅速な情報提供に努めています。												—
			各種手続きのオンライン化の推進	行財政改革推進課	電子手続き回答件数	5,469	6,000	13,547	6,000	7,000	件	A		電子申請システムにより電子化できる手続きを追加しています。	他の自治体の導入事例を参考に電子申請化が可能な手続きについての検証が必要となります。	4	積極的に手続きの電子化を推進していきます。

基本目標3 安全・安心に暮らせる地域づくり

基本施策3-4 安心して生活できる環境の整備

施策:①バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進 ②移動しやすいまちづくりの推進
③居住に課題を抱える人への支援

《 施策の進捗を図る指標 》		令和2年 (計画策定時)	令和8年 (目標値)	単位	令和5年 (現状値)
市	中型以上のコミュニティバス車両のノンステップ化率	60	100	%	70
市・社協	地域の支え合いによる移動支援事業を実施する地域まちづくり協議会の数	1	7	まち協	1

番号	主体	施策の方向	主な取組	担当課	評価指標	令和4年度 (実績)	令和5年度 (目標)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (目標)	令和8年度 (目標)	単位	令和5年度目標 に対する達成度評価	令和8年度目標 に対する達成度評価	成果	課題	方向性	次年度に向けての提案等
		計画からの引用	計画からの引用	(記述式)	(記述式) 取組に関連する数値データ	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(選択式) A:達成できた B:やや達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった	(選択式) A:達成できた B:やや達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった	(記述式) これまでに取り組んだこと	(記述式) できていないこと・解決に向けて	(選択式) 4:拡充・強化 3:継続・現状維持 2:見直し・変更 1:完了・廃止	(記述式)
①	社会福祉協議会	○バリアフリーやユニバーサルデザインへの理解向上に取り組めます。	小中高生福祉体験講座再掲(1-2②)	地域福祉課	参加者数	378	400	637	400	400	人	A	A	高齢者サロンや配食サービスを担うボランティアの協力のもと体験講座を開催した。学校の福祉体験学習に対してもボランティア派遣した。		3	引き続きボランティアグループなどを派遣し福祉活動の体験の機会を増やしていく。
	市	○駅や公共施設等のバリアフリー化、多言語によるサイン整備など、ハード・ソフト両面においてユニバーサルデザイン化に取り組めます。	おもいやり駐車場の設置	福祉政策課	設置数	15	公共施設を整備する場合は、設置を担当課に呼びかけていきます。							—	—		
	市		JR石部駅のバリアフリー化	都市政策課	実施の有無	2	自由通路の部分供用を開始し、バリアフリー化を進める。	自由通路に2基エレベーターを設置し、暫定供用を開始した。	電車乗降時の段差解消の為、ホーム嵩上を行う。	JR石部駅のバリアフリー化工事を完遂する。(令和6年度で完遂済)	—	A	A	自由通路にエレベーターの設置を行い、バリアフリー化を行った。		1	今年度で石部駅の整備完了予定。
②	社会福祉協議会	○地域の支え合いによる移送サービスの検討について、協議への参加と情報提供を行い、取組を支援します。	地域まちづくり協議会での検討支援	地域福祉課	まち協の移動支援に関する支えあい活動の検討・実施についてサポートをしている数	1	2	2	4	3	まち協	B	B	実際に取組んでいる学区が1、検討を始めている学区が1という現状である。	話題が上がる学区はあるが、具体的に協議に入っているところはない。	4	まずは移動支援について関心の強い方・思いのある方を募る機会を2層推進員と協力して作りたい。
	市	○利用実態やニーズに即したコミュニティバスやデマンドバスの運行等による公共交通の確保策について、継続して検討を進めます。	コミュニティバスの運行再掲(3-4指標)	都市政策課	中型以上のコミュニティバス車両のノンステップ化率	70	70	70	70	100	%	A	B	全てがノンステップではないため、できるだけノンステップバスの運行	新たなバス車両の購入バスの生産がストップしているため、購入が進んでいない	3	バス会社には新たな車両について以前から交渉・協議を生産会社の様子を見て対応する。
	市	○高齢者や障がい者が安心して買い物や病院に行けるよう、市民等の助け合いによる移動支援サービスや福祉有償運送事業の充実に努めます。	外出支援サービス事業	高齢福祉課	実施数	1	1	1	1	1	1	福祉有償運送事業所数	A	A	福祉有償運送事業の推進		3
	市		支え合いによる移動支援サービスの拡充再掲(3-4指標)	高齢福祉課	地域の支え合いによる移動支援事業を実施する地域まちづくり協議会の数	1	0	1	2	7	まち協	A	C	まちづくり協議会において開催する協議体等を通じて「高齢者の移動」などの生活課題について協議する。		3	地域課題の把握、協議会の開催促進
③	社会福祉協議会	○居住に不安のある方に対し、生活相談と必要な支援につなげるように努めます。	生活福祉資金貸付等の生活相談支援再掲(2-3③)	生活福祉課	相談件数	1,633	1,500	1,420	1,500	1,500	件	B	B	相談時にさらなる支援が必要な場合は、必要な機関や資源へつなげている。特例フォローアップ支援についても、猶予申請者の見守り支援を行っている。	制度の狭間にいる相談者への支援。	3	引き続き、相談者の困りごとに寄り添いながら、必要な機関や資源へつなげていく。
	市	○住宅セーフティネット法の周知・啓発を図り、協力事業者への働きかけを進めます。	居住サポート事業	障がい福祉課	実施数	3	1	5	3	3	回	A	A	社会福祉法人に委託して実施	事業内容の見直しが必要	2	事業委託内容の見直しが必要

基本目標4 適切な支援を届けるための体制づくり

基本施策4-1 包括的な支援体制の構築

施策:①断らない相談支援の構築 ②アウトリーチによる伴走的支援の強化
③参加・就労等の支援 ④関係機関との連携強化

《 施策の進捗を図る指標 》		令和2年 (計画策定時)	令和8年 (目標値)	単位	令和5年 (現状値)
市	支援会議の開催回数	0	6	回	1
	(再掲)ひきこもり支援のプラットフォームづくり	未	済	—	未
社協	生活相談の件数	5,182	250	件	1,420

※令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響による増加あり

番号	主体	施策の方向	主な取組	担当課	評価指標	令和4年度 (実績)	令和5年度 (目標)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (目標)	令和8年度 (目標)	単位	令和5年度目標 に対する達成度評価	令和8年度目標 に対する達成度評価	成果	課題	方向性	次年度に向けての提案等
		計画からの引用	計画からの引用	(記述式)	(記述式) 取組に関連する数値データ	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(選択式) A:達成できた B:やや達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった	(選択式) A:達成できた B:やや達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった	(記述式) これまでに取り組んだこと	(記述式) できていないこと・解決に向けて	(選択式) 4:拡充・強化 3:継続・現状維持 2:見直し・変更 1:完了・廃止	(記述式)
①	社会福祉協議会	○権利擁護や生活困窮の相談において、複雑化・複合化した課題の発見に努め、必要に応じ適切な他機関につなぎます。	生活相談事業再掲(2-3③)	生活福祉課	生活福祉資金貸付相談件数	1,633	1,500	1,420	1,500	1,500	件	B	B	相談時にさらなる支援が必要な場合は、必要な機関や資源へつなげている。特例フォローアップ支援についても、猶予申請者の見守り支援を行っている。	制度の狭間にいる相談者への支援。	3	引き続き、相談者の困りごとに寄り添いながら、必要な機関や資源へつなげていく。
	市	○他分野にまたがる課題の解決に向け、課題の整理や関係機関の役割分担等を行う多機関協働機能を担う部署を設置し、ネットワークの整備と連携強化を進めます。 ○各分野の相談支援の充実と適切につなぐ体制を整え、どの窓口で相談を受けても必要な支援を提供できるように相談支援体制の強化に努めます。 ○高齢分野における身近な相談窓口として、中学校区ごとに地域包括支援センターの設置を進めます。 ○身近な相談相手として民生委員・児童委員や身近な相談窓口の周知を進めます。	関係機関対象の研修会・勉強会の開催	福祉政策課	実施の有無	無	有	有	有	有	—	B	B		重曹支援会議との棲み分けが課題。	2	重曹支援会議との棲み分けが課題。
		無料法律相談等相談会	福祉政策課	実施回数	弁護士相談6回/年 司法書士相談4回/年	弁護士相談6回/年 司法書士相談4回/年	弁護士相談6回/年 司法書士相談4回/年	弁護士相談6回/年 司法書士相談4回/年	弁護士相談6回/年 司法書士相談4回/年	回	A	A	当該で実施している以外にばんじーの法律相談会や行政相談所の開設を行っている	所有者不明土地の問題から相続登記の義務化がR6年4月から実施される関係で相続や登記関係での相談が増えてきている	3	適正な時期に開催できるように関係機関と調整をする	
		中学校区における地域包括支援センターの設置	高齢福祉課	設置の有無	支所4	支所4	センター4 (委託3カ所)	センター4 (委託4カ所)	センター4	か所	A	A	中学校区ごとに地域包括支援センターを設置		3	身近な地域の総合窓口としての活動推進・啓発	
		支援会議、重層的支援会議	高齢福祉課	開催回数	3	3	2	3	3	回	A	A	複数の課題を有する家族に対してそれぞれの関係者と協議し解決策について検討を行う会議の開催		4		
②	社会福祉協議会	○自分から助けを求めることができない人へのアウトリーチによる相談や潜在的ニーズの掘り起こしに取り組めます。	民生委員・児童委員との連携	地域福祉課	歳末たすけあい運動見舞金配布数	89	90	72	90	100	件	B	B	昨年度より配布数が減少した。	必要としている世帯への情報の周知が上手くできていない。	4	本当に必要としている世帯に申請してもらえるような周知の工夫を、民生委員等と一緒に検討していきたい。
	市	○ひきこもり等支援の届いていない人などに対し、民生委員・児童委員等からの情報に基づき、アウトリーチ型の支援や継続的な支援に取り組めます。	アウトリーチによる相談支援再掲(3-2⑤)	健康政策課		事業実施に向けて協議中	事業実施に向けて協議中	事業実施に向けて関係機関と協議	奏を中心に各機関が実施	奏を中心に各機関が実施	0	—	—	ひきこもり支援の関係機関担当者会議などを実施して、相談支援を各機関が行うことを共有した。	相談支援は各機関が実施している。評価指標が明確でないので評価できない。	2	アウトリーチによる相談支援の担当課は健康政策課でよいのか。
		ひきこもり支援のプラットフォームづくり再掲(3-2指標)	障がい福祉課	ひきこもり支援のプラットフォームづくり	未	済	済	0	済	—	A	A	6年度事業開始で制度設計ができていない		4	事業開始	
		支援会議、重層的支援会議	障がい福祉課	開催回数	0	必要に応じて開催	0	2	2	回	A	A	5課1室において、担当者会議を実施した。		4	令和6年度より委託事業において実施予定	

番号	主体	施策の方向	主な取組	担当課	評価指標	令和4年度 (実績)	令和5年度 (目標)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (目標)	令和8年度 (目標)	単位	令和5年度目標に 対する達成度評価	令和8年度目標に 対する達成度評価	成果	課題	方向性	次年度に向けての提案等
		計画からの引用	計画からの引用	(記述式)	(記述式) 取組に関連する数値データ	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(選択式) A:達成できた B:やや達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった	(選択式) A:達成できた B:やや達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった	(記述式) これまでに取り組んだこと	(記述式) できていないこと・解決に向けて	(選択式) 4:拡充・強化 3:継続・現状維持 2:見直し・変更 1:完了・廃止	(記述式)
③	社会福祉協議会	○ボランティアセンターのコーディネーターが、地域で孤立している人の社会参加のきっかけづくりに取り組みます。	ボランティアコーディネーターによる地域資源とニーズのマッチング	地域福祉課	ニーズとのマッチング数	4	10	7	10	10	人	B	B	市民やケアマネジャーの問い合わせに対して、百歳体操やおはなし(傾聴)サポーターを紹介した。		3	ボランティアセンターの認知度を高め相談機能の強化を図る。
	市	○ひきこもり等支援の届いていない人などに対し、社会とのつながりをつくるために、就労体験やボランティア活動の場、居場所など多様な社会参加の場の提供に努めます。	参加支援事業	健康政策課		事業実施に向けて協議中	事業実施に向けて協議中					—		ひきこもり支援の関係機関担当者会議などを実施して、社会参加の場が必要であることを各機関で共有した。	県内、市内に社会参加の場があり、評価指標がないためどのように評価したらいいのか分からない。	2	令和6年度以降ひきこもり支援ステーション事業を委託していく。そのとりまどめは、健康政策課ではない。
			支援会議、重層的支援会議再掲(4-1②)	障がい福祉課	開催回数	0	必要に応じて開催	0	2	2	回	A	A	5課1室において、担当者会議を実施した。		4	令和6年度より委託事業において実施予定
社会福祉協議会	○市や関係機関と連携し、分野を横断したきめ細かい相談支援に努めます。	障害児・者サービス調整会議や地域ケア会議等への参加	生活福祉課 地域福祉課	サービス調整会議の開催回数	12	12	12	12	12	回	A	A	調整会議に出席し関係機関との連携に努めた。		3	調整会議および個別ケース会議を通じて関係機関・支援者と連携し、利用者に対し途切れない支援を行う。	
④	市	○民生委員・児童委員など地域における相談役や各種相談員、専門相談機関、学校等との連携を強化し、一人ももらさない体制、また、専門的な相談に対応できる体制を整備します。	支援会議、重層的支援会議再掲(4-1②)	障がい福祉課	開催回数	0	必要に応じて開催	0	2	2	回	A	A	5課1室において、担当者会議を実施した。		4	令和6年度より委託事業において実施予定

基本目標4 適切な支援を届けるための体制づくり

基本施策4-2 情報発信・共有の充実

施策:①福祉に関する情報の発信 ②関係機関による情報の共有 ③わかりやすくきめ細かな情報提供

「施策の進捗を図る指標」		令和2年 (計画策定時)	令和8年 (目標値)	単位	令和5年 (現状値)
市	(再掲)支援会議の開催回数	0	6	回	1
	(再掲)地域ケア会議の開催回数	16	30	回	63
社協	点訳・翻訳・手話通訳ボランティアグループの人数	51	80	人	50
	出前講座の回数	6	12	回	1

番号	主体	施策の方向	主な取組	担当課	評価指標	令和4年度 (実績)	令和5年度 (目標)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (目標)	令和8年度 (目標)	単位	令和5年度目標に 対する達成度評価	令和8年度目標に 対する達成度評価	成果	課題	方向性	次年度に向けての提案等	
		計画からの引用	計画からの引用	(記述式)	(記述式) 取組に関連する数値データ	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(選択式) A:達成できた B:やや達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった	(選択式) A:達成できた B:やや達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった	(記述式) これまでに取り組んだこと	(記述式) できていないこと・解決に向けて	(選択式) 4:拡充・強化 3:継続・現状維持 2:見直し・変更 1:完了・廃止	(記述式)	
①	社会福祉協議会	〇制度や事業に関する出前講座の実施や、地域福祉活動の先進事例の提供等を行います。	出前講座再掲(1-2①)	生活福祉課	実施回数	0	3	1	3	7	回	C	C	一件の依頼ではあったが、コロナ禍で停滞していた地域での活動が戻ってきている。	コロナは5類になったが、依頼は少なかった。周知が必要。	3	地域ニーズに対応できるようにメニューを考える。	
			広報紙による情報提供再掲(3-1③)	総務課	広報誌の発行回数	6	3	3	3	3	3	回	A	A	ふくしの輪、社協ホームページ等で社協の取組みを情報提供することができた。また、市内のコンビニや施設等に広報物を設置し、周知に努めた。マスコットキャラクター「ふわわん」を活用し、のぼり旗、スタンドパネルを作成した。	市内のコンビニや施設等の見直しを行う。	3	今後もふくしの輪、社協ホームページ、公式LINEを活用し、社協の情報発信を行っていく。マスコットキャラクター「ふわわん」を活用し、多くの市民の方々に社協について周知する。
	市	〇福祉や健康に関する情報を多様な方法により発信します。 〇公共施設やスーパーなど市民が日常的に利用する身近な場やサロン等の集いの場での情報提供に努めます。	広報紙、ホームページ・SNS等による情報発信	健康政策課	健康に関する各地域への情報発信回数	1	3	11	10	9	9	回	A	A	地区担当保健師が、各地域の健康課題を中心に情報誌(ちらし)を発信することができた。	情報発信はすることができたが、内容がどの程度伝わっているかは分からない。	3	
			出前講座	健康政策課	開催回数	22	25	80	90	30	30	回	A	A	健康講座のチラシを作成して周知した。ベジチェックは4か月間レンタルして積極的に活用した。団地協会など新たに取組む場も設けた。	健康講座のチラシを見ての申し込みは少なかったため、実施する場の新規開拓が必要である。	4	市民向け以外にも学校向け、職域向けの健康講座の周知、ベジチェックレンタルの期間延長など開催回数を増やしやすい環境づくりを行いながら、機会を増やしていく。
			出前講座再掲(1-2②)	高齢福祉課	開催回数	31	40	31	35	50	50	回	B	B	小学生、中学生、高校生を対象に出前講座を実施し、認知症ならびに、介護に関する理解促進に向けた啓発を実施		3	
	②	社会福祉協議会	〇支援を必要とする人についての関係者会議の実施等、情報共有や関係機関とのネットワークの構築に努めます	地域ケア会議や支援会議への参加	地域福祉課	参加回数	11	11	8	15	16	回	C	C	地域ケア会議は参加できたが、自立支援型地域ケア会議は開催自体がほとんどなかった。その代わりに高齢・障がい・地域福祉の連携会議が3回あった。	情報共有・課題把握は大切だが、そこから具体的な協議や取り組みに進めていく動きが湖南市全体として弱い。	4	大きな造りの会議は、顔見知りができ、ネットワークが広がるが動きが取りにくい。小さな協議体で小さな取り組みから始めていけるような事例をまずは作っていきたい。
地域支えあい推進会議への参加				地域福祉課	開催回数	25	30	42	48	48	48	回	A	A	毎月もしくは隔月で開催している学区が多い。	支えあいに関する具体的な会議が少ない、あるいはできていない学区がある。	4	現在実施している会議に、支えあいについて協議する機能を付与していくことを提案していく。
市		〇地域ケア会議、支援会議や重層的支援会議等において、包括的な支援のために必要な関係者が参画し、それぞれが保有する情報等を共有しながら複雑化・複合化した課題の解決を目指します。 〇事業所や団体等、関係機関による協議の場において、地域課題等の共有を図ります。	地域ケア会議再掲(2-4指標)	高齢福祉課	地域ケア会議の開催回数	57	50	63	65	30	回	A	A	個別ケース会議、各中学校区毎の地域ケア会議の開催		4		
			支援会議、重層的支援会議	高齢福祉課	実施回数	3	3	2	3	3	3	回	A	A	複数の課題を有する家族に対してそれぞれの関係者と協議し解決策について検討を行う会議の開催		4	

番号	主体	施策の方向	主な取組	担当課	評価指標	令和4年度 (実績)	令和5年度 (目標)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (目標)	令和8年度 (目標)	単位	令和5年度目標に 対する達成度評価	令和8年度目標に 対する達成度評価	成果	課題	方向性	次年度に向けての提案等
		計画からの引用	計画からの引用	(記述式)	(記述式) 取組に関連する数値データ	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(選択式) A:達成できた B:やや達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった	(選択式) A:達成できた B:やや達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった	(記述式) これまでに取り組んだこと	(記述式) できていないこと・解決に向けて	(選択式) 4:拡充・強化 3:継続・現状維持 2:見直し・変更 1:完了・廃止	(記述式)
③	社会福祉協議会	○手話、点訳、通訳、翻訳などを必要とする人への情報提供を充実できるよう、ボランティアの育成と活動支援に努めます。	養成講座の開催・支援再掲(1-4①)	地域福祉課	地域つながる応援講座の参加者数	276	450	294	500	600	人	C	C	地域とつながるをテーマに災害・児童・中高生・見守りなど多岐にわたる活動者を養成した。	まち協など、地域団体との協力体制が必要である。	3	より多くの講座受講者が実践者になるよう促していく。
			小中高生福祉体験講座再掲(1-2②)	地域福祉課	きつずぼらんていあ講座参加者数	11	20	40	30	30	人	A	A	子どもの居場所へ出張しての開催など地域と連携して活動できた。		3	中高生ボランティア講座との統合を進め参加者同士の交流の場を広げる。
				地域福祉課	中高生ボランティア体験講座参加者数	378	400	637	400	400	人	A	A	高齢者サロンや配食サービスを担うボランティアの協力のもと体験講座を開催した。学校の福祉体験学習に対してもボランティア派遣した。		3	引き続きボランティアグループなどを派遣し福祉活動の体験の機会を増やしていく。
	市	○市役所の窓口到手話通訳者や外国語通訳者を配置し、円滑な情報伝達や行政手続きに努めます。 ○誰もがわかりやすい広報紙の作成や、市ホームページのアクセシビリティの向上に努めます。 ○複雑化・複合化した課題を持つ相談対応の必要な人に対し、アウトリーチによる情報提供に努めます。	手話通訳者の窓口配置再掲(3-2④)	障がい福祉課	専任手話通訳者設置の有無	有	有	有	有	有	-	A	A	社会生活での自立と参加に必要なコミュニケーションの支援を行った。		4	設置日を増加
			外国語通訳者の窓口配置	人権擁護課	多言語通訳・相談の利用者数	5,789	8,548	3,390	8,853	9,160	人	D	D	通訳の配置や自動翻訳機の活用により、市役所の窓口手続きに関する相談を中心に多言語で対応できた。湖南省国際協会の主催の「ワールドフェスタこなん」で、出張相談窓口を設置した他、外国人のための起業・開業に関する相談会を開催した。	外国人市民の増加と多国籍化が進んでいる。	3	合理的な窓口運営と市民への効果的な周知の方法を検討しながら、事業を継続する。
			「やさしい日本語」の普及と活用促進	人権擁護課	広報こなん「やさしい日本語」版の記事の項目数の割合(通常版との比較)	25.3	30.0	22.5	32.0	34.0	%	C	B	広報こなん「やさしい日本語版」を毎月発行した。	やさしい日本語版に掲載する情報の選定について、庁内で共通の理解をする必要がある。	4	市の「やさしい日本語」の取組と、広報こなんやさしい日本語版の発行について、よりよい周知の方法を検討し事業を継続する。

基本目標4 適切な支援を届けるための体制づくり

基本施策4-3 福祉サービス提供体制の充実

施策:①福祉人材確保の促進 ②福祉事業所の確保 ③福祉事業所との連携促進 ④社会福祉法人による地域貢献の推進

「施策の進捗を図る指標」		令和2年 (計画策定時)	令和8年 (目標値)	単位	令和5年 (現状値)
市	社会福祉法人等事業者との連絡会の開催	0	2	回	未
社協	第1層(市全域)地域支えあい推進会議開催回数	1	2	回	2

番号	主体	施策の方向	主な取組	担当課	評価指標	令和4年度 (実績)	令和5年度 (目標)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (目標)	令和8年度 (目標)	単位	令和5年度目標に 対する達成度評価	令和8年度目標に 対する達成度評価	成果	課題	方向性	次年度に向けての提案等
		計画からの引用	計画からの引用	(記述式)	(記述式) 取組に関連する数値データ	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(選択式) A:達成できた B:やや達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった	(選択式) A:達成できた B:やや達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった	(記述式) これまでに取組んだこと	(記述式) できていないこと・解決に向けて	(選択式) 4:拡充・強化 3:継続・現状維持 2:見直し・変更 1:完了・廃止	(記述式)
①	社会福祉協議会	○サービス提供事業者として人材の確保に努めます。また、職員のスキルアップを図るとともに、必要に応じて、地域福祉のノウハウを伝えます。	社会福祉協議会職員の地域派遣再掲(2-2①)	地域福祉課	地域担当職員の配置数	31	32	32	32	32	人	A	A	まち協の総会や部会、まちづくりセンターまつりなどに参加し協力した。		4	地域活動の活発化に伴い、可能な限り職員が地域に出れる体制を整える。
	市	○福祉事業者との協働による福祉人材確保事業やキャリアアップにつながる研修機会の提供などを実施し、福祉人材の確保と定着を図ります。	福祉人材確保事業	障がい福祉課	実施回数	2	3	3	3	3	回	A	A	甲賀市・湖南市広域事業として福祉事業者が協議会を構成し、事業実施した。	人材確保について、時代のニーズに合った広報等が必要。	3	協議会構成員の主体的な会運営のあり方について
			保育士等登録制度	幼児施設課	登録者数	新規10 延べ28	新規20 延べ48	新規22 延べ50	新規20 延べ70	新規20 延べ68	人	A	A	市の広報誌、ホームページ、子育てガイドブック、などに人材バンクの登録の記事の掲載。年2回の合同就職フェアで啓発を行う。		3	引き続き市民に紙面、SNSなど色々な方法で啓発をしていく。
②	社会福祉協議会	○制度のはざまなど福祉サービスのニーズを把握し、福祉事業者等による新たな事業の立ち上げや新規事業者の参入の支援に努めます。	地域や事業所と一緒に取組を考える仕組みづくり(再掲4-3指標)	地域福祉課	第1層(市全域)地域支えあい推進会議開催回数	2	2	2	2	2	回	A	A	モデル事例での検討会や地域カフェの実践報告を通じて地域支えあいの見識を深めた。地域カフェを視察訪問し交流の機会をもった。	実際の取り組みまでは進めないでいるのでテーマを絞り議論を行う。	4	移動支援事業など地域課題を精査し議論を促していく。
	市	○ニーズに応じた福祉サービスを提供できるよう、計画的に新規事業者の参入を促進します。	施設・設備等補助金の交付	高齢福祉課	交付数	0	1	0	1	—	件	A	A	地域の実情を踏まえ必要に応じて対応を行う		3	
③	社会福祉協議会	○市と連携して、多様な事業者によるネットワークづくりを進めます。	多分野ネットワーク会議の構築	生活福祉課	介護保険事業者協議会会員数	60	60	60	58	65	事業所	A	B	例年通りの会員として事業所に加入してもらえた。		4	事業廃止する事業所もある中、会員のメリットについて検討が必要。
			第1層地域支えあい推進会議(再掲4-3指標)	地域福祉課	第1層(市全域)地域支えあい推進会議開催回数	2	2	2	2	2	回	A	A	モデル事例での検討会や地域カフェの実践報告を通じて地域支えあいの見識を深めた。地域カフェを視察訪問し交流の機会をもった。	実際の取り組みまでは進めないでいるのでテーマを絞り議論を行う。	4	移動支援事業など地域課題を精査し議論を促していく。
	市	○福祉・保健・医療等におけるサービス事業者の各種調整会議、事業者協議会との連携を強化し、情報の共有や新たなニーズに対応したサービスの創出に努めます。 ○各種調整会議、事業者協議会との連携により、職員の資質向上に向けた研修の機会づくりに努めます。	障害児・者サービス調整会議との連携	障がい福祉課	調整会議の開催回数	20	20	20	20	20	回	A	A	運営会議12回/年 定例会議6回/年 全体会議2回/年を実施した		3	甲賀圏域の障がい福祉サービスに関わる者と当事者が課題の抽出や解決策の検討を行う。
			介護保険事業者協議会との連携	高齢福祉課	調整会議の役員会開催回数	8	8	7	8	8	回	A	A	事業者協議会が開催する役員会及び研修会への参加		3	
④	社会福祉協議会	○企業の社会貢献活動や社会福祉法人による地域における公益的な取組の推進を図ります。	地域とつながる取組検討	総務課	フードドライブ事業の回数	2	2	2	2	2	回	A	A	生活に困窮しているひとり親世帯を対象に7月・12月の合計2回実施。		3	生活困窮者の方等に対して食糧支援を行っていくために、市や企業・民間団体とも協力し、今後も継続して開催していく。社協広報、民生委員広報誌に掲載、市内高校生徒会にも依頼していく。
			フードドライブ事業再掲(3-2指標)	総務課	フードドライブ事業の協力企業・団体数	15	18	16	20	25	社	B	C				
	市	○市内の社会福祉法人等に対し、国等から求められる新たな取組や地域における制度のはざまのニーズなどの情報提供・共有を行い、地域のニーズに即した新たなサービスの創出等、地域貢献に資する事業の実施を働きかけます。	社会福祉法人等事業者との連絡会再掲(4-3指標)	福祉政策課	社会福祉法人等事業者との連絡会の開催	0	検討	未	検討	2	回	D	D	実施に向けての検討もできていない状況です。		2	まずは他市町の実施状況を調査し、実施に向けて内容や、事業者の意向も調査していきます。

基本目標4 適切な支援を届けるための体制づくり

基本施策4-4 地域福祉の推進体制の強化

施策:①協働による地域福祉の推進 ②庁内連携体制の構築 ③関係機関・企業等との連携強化 ④関係職員の資質の向上

「施策の進捗を図る指標」		令和2年 (計画策定時)	令和8年 (目標値)	単位	令和5年 (現状値)
市	庁内連携のための推進組織の設置	未	済	—	未
社協	まちづくり連絡会議による情報共有の回数	28	42	回	35
	(再掲)フードドライブ事業の協力企業・団体数	13	25	社	16

番号	主体	施策の方向	主な取組	担当課	評価指標	令和4年度 (実績)	令和5年度 (目標)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (目標)	令和8年度 (目標)	単位	令和5年度目標に 対する達成度評価	令和8年度目標に 対する達成度評価	成果	課題	方向性	次年度に向けての提案等
		計画からの引用	計画からの引用	(記述式)	(記述式) 取組に関連する数値データ	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(選択式) A:達成できた B:やや達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった	(選択式) A:達成できた B:やや達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった	(記述式) これまでに取り組んだこと	(記述式) できていないこと・解決に向けて	(選択式) 4:拡充・強化 3:継続・現状維持 2:見直し・変更 1:完了・廃止	(記述式)
①	社会福祉協議会	〇地域や企業・事業者、市などと横につながるコーディネートを行い、協働による地域福祉の推進に取り組めます。	第1層および第2層地域支えあい推進会議再掲(4-3指標)再掲(1-4①)	地域福祉課	第1層(市全域)地域支えあい推進会議開催回数	2	2	2	2	2	回	A	A	モデル事例での検討会や地域力フェの実践報告を通じて地域支えあいの見識を深めた。地域力フェを視察訪問し交流の機会をもった。	実際の取り組みまでは進めないでいるのでテーマを絞り議論を行う。	4	移動支援事業など地域課題を精査し議論を促していく。
			第2層協議体を開催しているまち協の数	地域福祉課	4	7	4	7	7	まち協	C	C	新たな協議体と呼べる会議を増やすことはできなかった。	役員会・報告会を協議体と捉えているまち協がある。	4	小さな協議体でよいので、まずはお試しで初めていけるように働きかける必要がある。	
	市 ↓ 社会福祉協議会	〇地域まちづくり協議会と区・自治会、NPO、ボランティアなど、それぞれの主体が協働して、様々な地域福祉活動に取り組む体制を構築します。 〇民生委員・児童委員、保護司、健康推進員等の地域の支援者、福祉事業所や関係団体との連携を強化し、見守りや相談・支援体制の充実に努めます。 〇地域と行政のパイプ役として活躍していただけるよう、民生委員・児童委員に対する研修の充実に図り、資質の向上に努めます。	第1層および第2層地域支えあい推進会議再掲(4-3指標)再掲(2-4指標)	地域福祉課	第1層(市全域)地域支えあい推進会議開催回数	2	2	2	2	2	回	A	A	モデル事例での検討会や地域力フェの実践報告を通じて地域支えあいの見識を深めた。地域力フェを視察訪問し交流の機会をもった。	実際の取り組みまでは進めないでいるのでテーマを絞り議論を行う。	4	移動支援事業など地域課題を精査し議論を促していく。
			第2層地域支えあい推進会議の開催回数	地域福祉課	25	30	42	48	48	回	A	A	各学区ごとに異なる地域課題について地域住民だけでなく、事業所・関係機関も参加し協議する場が設けられた。	学区によって開催回数や内容にばらつきがある。(出来ていない地域もある。)	4	第2層地域支えあい推進員だけでなく、まち協や支えあい関連の部会にも開催を働きかける。	
	市		民生委員・児童委員研修再掲(3-2⑤)	福祉政策課	民生委員・児童委員への研修の開催の有無	有	有	有	有	有	—	B	B	民生委員児童委員協議会として、例年様々なテーマで研修をされており、市も研修に参加したり、会場の予約等で協力しました。	民生委員児童委員協議会で研修テーマを選定されるため、ひきこもりに特化した研修はできていません。	3	令和6年度も市としてできる限りの支援を行います。
	社会福祉協議会	〇市との連携を強化します。	市の庁内連携組織への参加	総務課	健康福祉部内の各課との協議	24	36	42	48	48	回	A	A	各学区ごとに異なる地域課題について地域住民だけでなく、事業所・関係機関も参加し協議する場が設けられた。	学区によって開催回数や内容にばらつきがある。(出来ていない地域もある。)	4	第2層地域支えあい推進員だけでなく、まち協や支えあい関連の部会にも開催を働きかける。
〇庁内の各部署が連携する仕組みづくりを進め、分野横断的な情報共有と連携の体制を構築します。 〇地域福祉の推進を図ることを目的とする社会福祉協議会との連携をより一層強化します。			庁内連携を図る推進組織の設置再掲(4-4指標)	福祉政策課	設置の有無	未	未	未	有	有	—	C	C	令和6年度設置に向けて重層的支援体制整備事業への移行準備を行った。		2	重層的支援会議などの活用
			社会福祉協議会活動補助金	福祉政策課	補助金交付の有無	有	有	有	有	有	—	A	A	予算策定時にヒアリングし、必要な経費を調査し、計上しました。		3	令和7年度予算計上時には、ヒアリングを行い、必要な経費を把握します。
③	社会福祉協議会	〇学校、地域の団体、ボランティア等との連携のほか、企業の社会貢献活動とのさらなる連携により、地域福祉の推進に取り組めます。	フードドライブ事業再掲(3-2指標)	総務課	フードドライブ事業の協力企業・団体数	15	18	16	20	25	社	B	C	今までなかった企業や事業所とのつながりが作れた。		2	フードドライブのみに限らず、その他の取り組みについても協働していきたい。
			財源検討部会	総務課	財源検討部会の開催	1	1	0	1	1	回	D	D		財源検討部会は開催できなかった。	3	7月開催に向けて早くから委員の選出等準備する。

番号	主体	施策の方向	主な取組	担当課	評価指標	令和4年度 (実績)	令和5年度 (目標)	令和5年度 (実績)	令和6年度 (目標)	令和8年度 (目標)	単位	令和5年度目標に 対する達成度評価	令和8年度目標に 対する達成度評価	成果	課題	方向性	次年度に向けての提案等
		計画からの引用	計画からの引用	(記述式)	(記述式) 取組に関連する数値データ	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(記述式)	(選択式) A:達成できた B:やや達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった	(選択式) A:達成できた B:やや達成できた C:あまり達成できなかった D:達成できなかった	(記述式) これまでに取り組んだこと	(記述式) できていないこと・解決に向けて	(選択式) 4:拡充・強化 3:継続・現状維持 2:見直し・変更 1:完了・廃止	(記述式)
④	社会福祉協議会	○コミュニティソーシャルワーカーとしての資質の向上のため、積極的な研修の受講を促進します。	職員研修および学習会	総務課	役職員研修会の開催	2	2	2	2	2	回数	A	A	滋賀県社会福祉協議会研修センターをはじめ市や関係する機関が主催する研修会に職員を参加させた。また、年2回(9月、2月)本会主催の役職員研修を実施した。		3	役職員研修アンケートより職員からも研修内容の意見や要望をいただいたので、次回の研修内容に取り入れたい。
	市	○地域づくりに関わる職員の育成のため、その資質やコーディネート力の向上に向けて、研修に参加します。 ○地域づくりに関する視点を持つ福祉・医療関係従事者の育成を図り、地域への参画を促進します。	職員のスキルアップ研修参加	人事課	受講人数	職員一人一人の資質の向上と能力開発に向けて、幅広い分野の研修に参加。 市単独研修の参加実績 1,309人 外部研修機関による研修の参加実績 217人	職員の資質向上と能力開発に向けて、研修の実施及び研修参加の促進。 研修参加延べ人数 1,500人	職員一人一人の資質の向上と能力開発に向けて、幅広い分野の研修に参加。 市単独研修の参加実績 1,318人 外部研修機関による研修参加実績 425人	研修参加延べ人数目標 1,500人	研修参加延べ人数 1,500人	人	A	A	職員のスキルアップに向け、外部機関研修の周知を徹底し、研修が受講しやすい環境づくりに取り組んだ。	研修に対して自主的に参加する意識を作り環境や仕組みづくりが必要だと感じる。	3	引き続き、市単独研修の実施および外部研修機関の案内・周知を行う。